

2022 年度年次報告書

Annual Report 2022

2022 年度事業報告 2023 年度事業計画

認定特定非営利活動法人

日本NPotセンター

もくじ

2022 年度 事 業 報 告.....	1
2022 年度事業計画にあたって（2022 年度事業計画より）	2
情報事業	3
交流・研修事業	6
相談対応・ コンサルテーション事業.....	9
ネットワーキング事業	10
制度関連事業	11
調査・研究事業	12
創出展開事業	13
国際関連事業	16
東日本大震災に関連した復興支援事業.....	19
法人運営	21
資 料.....	24
理事・監事（2022 年 6 月 30 日まで）	41
理事・監事（2022 年 7 月 1 日から）	42
評議員	43
顧問.....	43
2023 年度 事 業 計 画.....	44
2023 年度事業計画にあたって.....	45
情報化支援事業	46
広報事業	47
交流・研修事業	48
相談対応・ コンサルテーション事業.....	50
ネットワーキング事業	50
制度関連事業	51
調査研究事業	52
創出展開事業	52
国際関連事業	54
東日本大震災に関連した復興支援事業.....	56
法人運営	57
理事・監事.....	59
評議員（2023 年 6 月 30 日まで）	60
評議員（2023 年 7 月 1 日より）	61
顧問.....	61
2022 年度 会 計 報 告.....	62

2022 年度 事業報告

日本NPotセンター

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

2022 年度事業計画にあたって（2022 年度事業計画より）

2021 年度、日本 NPO センターはおかげさまで、25 周年を迎えることができました。

11 月 23 日に、25 周年記念行事「未来へのメッセージ&シンポジウム」を開催。会場参加とオンライン参加で、150 名を超える方々にご参加いただき、25 年の歩みを関係者のみなさまとともに振り返りました。また、11 月 26 日、27 日には市民セクター全国会議を「変容する社会と市民活動の広がり」をメインテーマに開催。仙台市、上越市、大牟田市の各会場からの中継と、東京拠点からの配信を組み合わせて開催し、全国各地から 235 名の方にご参加いただきました。

6 月の総会で会員のみなさまにお示した中期ビジョンは、総会でいただいたご意見を受けて修正を施し、理事会において承認いただきました。そこでは 25 年間で私たちが実現してきたもの（生み出してきた価値）を「集める」「掘り起こす」「創り出す」「育てる」の 4 つのキーワードで整理し、その土台として「つなぐ」機能を強調しています。

私たちはこれまで、常に現場の NPO や地域別・分野別の NPO 支援者と連携し、セクターを超えた仲介者となることを意識してきました。多様な立場の団体とともに事業を展開できるためのネットワークを育ててこられたことは、会員をはじめ関係者のみなさまのご支援とご協力の賜物であると感謝しております。

今年度は、こうした 25 年間の土台の上に、新しい中期ビジョンに沿って事業展開していきます。中期ビジョンでは目指す市民セクターの状態として「社会問題の解決に取り組む幅広い層に、参加の価値が伝わっている」「全ての地域において NPO の価値が社会的により認められている」「国内外を問わず、知見を共有し、学びあえる環境が整っている」「企業や行政をはじめ、多様な主体と NPO との対話と連携が各地でより進んでいる」の 4 点を挙げました。こうした市民セクターの実現のために、中期ビジョンで書かれた事業と組織を実現すべく、中期計画を策定しました。

中期計画では、「会員の拡大」を最重点に据えました。これまで多くの会員に支えられていますが、会員数は当センターの事業を支持していただけているかどうかの指標であると考え、より多くの方にご支援いただけるよう、会員拡大に組織を挙げて取り組んでいきます。

組織運営においては、3 人のリーダーのもと、事業担当チームを再編。より機動的に、かつ事業担当を超えた連携を生み出すことを意識して事業を運営していきます。また、法人運営部門を強化し、新たに広報セクションを配置します。

また、これまでの事業を常に見直し、実績をもとに新たな領域を開拓し、今必要とされる事業を展開していけるよう、各チームで常に検討をしながら推進していきます。

大きく変容する社会の状況に合わせ、私たちも常に変化し続ける必要を感じています。そうした新たな姿を、みなさまとともに描いていければと考えています。市民セクターの発展にともに寄与できるよう、引き続きご協力を賜れますと幸いです。

代表理事 萩原 なつ子

情報事業

1. NPO の情報開示の促進

(1) NPO 法人データベース 「NPO ヒロバ」 管理・運営

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【事業概要】

NPO 法人の情報開示を促進するために、2001 年に開設した全 NPO 法人のデータベース。各所轄庁の公開情報を基に、新たに認証・解散された NPO 法人の基礎情報を調査し追加するほか、法人自身が自主入力できるシステムを導入している。また、NPO 支援センターにデータベース機能の一部を提供し、データ連携している。

【実施概要】

- ・データベースサイト「NPO ヒロバ」の運用
- ・NPO ヒロバの掲載情報を活用した NPO の紹介・照会事業
- ・国税庁データベースとの API 連携を実装し、新規登録と解散の反映を自動化
- ・テックSoup 登録団体の情報開示サイトとして活用

【実績】

- ・NPO ヒロバの掲載情報を活用して、企業からの NPO 紹介依頼に対応した。

2. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム 「テックSoup・プログラム」

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する NPO が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

【事業概要】

米国 TechSoup Global ならびにソフトウェア・クラウドサービス提供企業と協働して行う非営利団体向けソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラム。日本 NPO センターが、テックSoup・ジャパン事務局を運営し、国内の非営利法人を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムをはじめとする ICT 支援事業を実施する。

【実施概要】

- ・これまでテックSoup・ジャパン寄贈プログラムの 50% を占めていたマイクロソフト寄贈プログラムの 2022 年 4 月終了に伴い、2021 年度から計画してきた事業モデルの変更を実行し、ソフトウェアの寄贈のみでなく、技術サポートや IT セミナー、ニュースレターによる情報提供などの IT 支援を行った。
- ・非営利法人向けのソフトウェア寄贈やライセンスの資格確認などのプログラム運営
- ・テックSoup 登録団体を対象にしたソフトウェア導入などの有償技術サポートプログラムの実施
- ・テックSoup を通してプログラムを提供している企業による NPO 支援プログラムについて、テックSoup 登録団体向けのニュースレターへの広告掲載を受付
- ・初心者向け IT セミナーの開催
- ・DELL Technologies のハードウェア製品の NPO 向けディスカウントプログラム開始
- ・米国 TechSoup Global が全世界のテックSoup の登録団体を対象に行った非営利団体のデジタル化の現状把握調査への協力

- ・Office 製品インストールマニュアルの作成と配信

【実績】

- ・寄贈プログラムなど 2,167 件に対応
- ・有償技術サポート 38 件に対応
- ・ニュースレター広告掲載 4 件
- ・IT セミナー計 15 回開催、延べ 609 名参加
- ・新規企業による寄贈プログラム 2 件開始（うち 1 件は国内独自）
- ・新規登録団体数は 749 団体（前年度比 140%）

(2) デジタル基盤強化プログラム

（TIS 株式会社からの寄付）

【事業目的】

資金支援と、デジタル人材のマッチングによって、NPO のデジタル基盤強化を図る。

【事業概要】

助成金による資金的な支援（A.助成プログラム）と、デジタル人材を派遣する人的な支援（B. デジタル基盤強化プログラム）の 2 つのプログラムで、TechSoup に登録している NPO を対象にデジタル基盤強化を支援する。

【実施概要】

2022 年 10 月より助成事業（1 年間）9 団体、デジタル人材伴走支援事業（6 か月）9 団体を開始した。

【実績】

助成事業では、外部専門家に依頼し IT ツールの構築・改定ができています。

デジタル人材伴走支援事業では、IT の困りごとを解決するツール等の導入に際し、団体スタッフで持続可能な維持運営ができるものとなることを意識した。

3. 日本 NPO センターからの情報発信力の向上

(1) 広報媒体の管理・運営

【事業目的】

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【事業概要】

事業の紹介・報告、報告書など事業の成果物の発信をすることで、信頼性の向上や支援の拡大へとつなげる。

【実施概要】

ウェブサイトは不定期ではあるが事業の都度更新を行う。月に 1 回のメールマガジンを発行。Facebook、Twitter などの SNS も不定期ではあるが、事業の告知、実績の発信などに活用した。今年度は特に PR TIMES を利用してニュースリリースの発行を積極的に行ったほか、企業会員向けのメールニュースの発行を開始した。また、基本サイトのリニューアル作業に着手。委託先業者の確定、新サイトマップの作成等を進めた。

【実績】

- ・ニュースリリース 29 回発行
- ・メールマガジン登録件数 1,210 件
- ・SNS でタイムリーな情報発信
（Facebook フォロー 3,370 人）
- ・企業向けメールニュースを 3 回発行

(2) 市民社会の論考が行き交うオピニオンサイト「NPO クロス」

【事業目的】

社会で起こっている事象に対して市民社会にかかわる人たちの視点からのメッセージを発信し、論点を提供する。

【事業概要】

ウェブメディア「NPO CROSS」を運営し、日本 NPO センター関係者や市民活動に取り組む人たちが活動を通して考える主張や、活動そのものの紹介などを記事として掲載して

いく。記事は当センタースタッフによる執筆、会員による寄稿の他、ボランティアライターによる取材記事から構成。

【実施概要】

- ・ボランティアライター向け NPOCROSS 説明会開催（毎月2回、参加者合計22名）
- ・メルマガで掲載記事の案内（毎月）
- ・訪問者数 86,820（前年度比125%）
- ・総閲覧（ページビュー）数 104,159（前年度比135%）

【実績】

ボランティアライターによる記事を含む22本の記事を公開。ボランティアライターに関する問い合わせは安定的にあり、定期的に説明会を実施した。

者への取材により、住まいとは建物があればよいわけではないということも見えてくるなど、課題を深掘りすることができた。

- ・「NPO 法 25 周年」に際し、NPO 法の果たしてきた役割について、寄稿や取材を通してまとめることができた。

(3) 機関誌「NPO のひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介する。

【事業概要】

スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、年4回、会員に向けて会報誌「NPO のひろば」を発行する。主な内容はオピニオン、国内外の NPO による取り組みや潮流、CSR の紹介などである。なお、「NPO のひろば」は支援者拡大のために会員以外へも配布する。

【実施概要】

スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、2022 年度に会報誌「NPO のひろば」93号、94号、95号を発行した。

- ・93号特集「相談支援の基本姿勢を見直してみる」、94号特集「住まいの支援について考える」、95号特集「NPO の25年、これからの展望」
- ・社会課題を起点として、NPO の価値を紙面で取り上げた。

【実績】

- ・「相談支援」を取り上げ、NPO や有識者への取材により、多重的な課題を抱える相談について、深掘りすることができた。
- ・「住まいへの支援」を取り上げ、NPO や有識

交流・研修事業

(1) 市民セクター全国会議

【事業目的】

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力 NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場とする。

【事業概要】

市民セクターにまつわる今日的課題と、5 年先を視座として目指す方向を議論できる場として全国規模のフォーラムを開催する。

【実施概要】

2023 年度の開催を目標に、あり方の見直しとそれに沿った企画検討を行った。

(2) NPO と行政の対話を促進するための基礎講座 2022

【事業目的】

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象に講座を開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。

【事業概要】

自治体の NPO 担当者や NPO 支援センター／NPO のスタッフを対象として、協働の具体的な事例を紹介するとともに、より良い協働のあり方について議論する。

【実施概要】

NPO と行政の協働促進に関心がある自治体職員、NPO、NPO 支援者を対象にオンラインで講座を 2 回開催した。テーマは NPO と行政の協働の基本、および NPO 支援担当部署と NPO 支援センターの協働の取り組み。

【実績】

参加者数の目標を 160 名（1 回あたり 80 名）としていたが、2 回で 72 名の参加で目標達成には至らなかった。

原因は広報期間の短さと開催回数だと考えられ、対応として下半期の事業参加者には 2023 年度の開催予定を事前告知した。

(3) 課題ラボ

（電通 B チームと共催）

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰一人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、特に企業の新規事業担当者向けに、企業と NPO の協働創出へとつなげる機会とする。

【事業概要】

NPO の取り組む現場からみえる、複雑に絡み合う課題を企業や行政など他セクターの人と共有し、参加した人たちと対話を通して解決に向けた新しい取り組みを生み出す場を作る。

【実施概要】

「環境」をテーマに「課題ラボの課題図書・環境編」の展示と QROSS SESSION 第 4 回「環境」（オンライン）を 4/26 に実施（パタゴニア日本支社後援、SHIBUYA TSUTAYA 協力）、124 人の参加者を得た。また株式会社 DeNA が運営するスポーツチームが取り組みを検討するための課題リストを NPO 支援センターとともに作成した。

【実績】

・電通報を通じて「パタゴニアと課題ラボが提案する、環境問題へのアクションを増やすための“入り口”の作り方」を発信。課題ラボニュースレターの発信は 2 回に留まり目標数には達しなかった。「投資で未来をかえていく 20 代コンソーシアム」における課題発表を行った。

(4) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通からの寄付）

【事業目的】

NPO の広報・コミュニケーション力の向上を進める。

【事業概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝え

るコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じ、NPO の広報力向上を支援する。

【実施概要】

広報、コミュニケーション力向上に関心がある NPO/NGO を対象に 10 月、11 月、12 月にオンラインセミナーを開催した。テーマはチラシの改善、スローガン・ステートメントづくりなど複数のテーマで、講師は電通株式会社の協力を得た。

セミナーのうち 2 回は分野別セミナーとして開催。それぞれ全国フードバンク推進協議会、日本環境教育フォーラムと共催で各団体の会員・加盟団体を対象に行った。

【実績】

2 つの分野別全国組織とオンラインセミナーを開催し、計 46 名の参加を得た。

(5) NPO 支援センタースタッフ研修会

【事業目的】

研修参加者が NPO 支援センターのあり方について基本的な知識を習得するとともに、市民活動支援に対するモチベーションを向上させ、全国の仲間とのつながりを形成する。

【事業概要】

NPO 支援センター着任 2 年未満のスタッフを対象に「初任者研修会」を開催する。参加者は NPO 支援センターの基本的な知識を学ぶとともに、NPO 創設世代や活躍する先輩の話を通じて市民活動支援に対するモチベーションを高める。また、参加者が全国域のネットワーキングを形成する。

【実施概要】

初任者研修会を連続 3 回構成（8/3、8/8、8/25）にて実施。新型コロナウイルスの感染拡大期だったためオンラインでの開催となったが、毎回の事前課題を通して参加者間の情報共有と相互の学びを促した。研修後のアンケートでは、「NPO 支援センターの役割や機能についての理解の深まり」は 4（5 段階評価）、「NPO 支援者が果たす役割についての考え方の変化」は 3.9（5 段階評価）という

回答結果だった。

【実績】

- ・全国から 58 名の参加者を得た。
- ・初任者研修修了者を対象とした中堅向けの研修企画を検討したが成案に至らなかった。

(6) NPO「支援力」応援プログラム

（パナソニック ホールディングス株式会社からの委託）

【事業目的】

地域の NPO 支援センターのスタッフ等を対象に研修を行い、NPO の組織基盤強化の取り組みに継続的にかかわりながら支援できる人材を育成する。

【事業概要】

地域の NPO 支援センターのスタッフ等を対象に NPO 組織基盤強化を支援するために必要な知識と技術を体系的に学ぶことのできる実践的な研修を開催する。

【実施概要】

基礎編 2 回構成（8/22、8/29）と実践編 4 回構成（9/5-6、9/29、10/12）を実施。実践編では NPO に協力いただき、活動地への訪問とインタビュー（1泊2日の対面形式）を通じて組織診断に取り組み、最終回では NPO と診断結果をもとに意見交換を行った。事後アンケートの「今後の NPO 支援活動に活かせる研修内容だったか」には 4.8（5 段階評価）の回答があった。

【実績】

NPO の組織基盤強化の伴走支援に関心のあるコミュニティ形成に向けて、研修参加者と継続して情報交換するネットワークを形成した。「NPO の組織基盤強化」「伴走支援」について講師・チューターらとともに企画構成を検討する。

(7) NPO／NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO／NGO に啓発することを目的とする。パナソニックと日本 NPO センターが協働でワークショップを開催。

【事業概要】

NPO が組織基盤強化に関して考えるきっかけとなる講座を実施。組織基盤強化の基本的な考え方をレクチャーする講義、組織基盤強化に取り組んだ団体の事例紹介、参加者同士で問題意識を掘り下げるワークショップを実施。開催にあたっては、その地域の NPO 支援センターの運営協力を得る。

【実施概要】

組織基盤強化に関心がある全国のNPO／NGO、NPO 支援者などを対象に組織基盤強化の講義と事例紹介を行うオンラインセミナーを5月に2回開催。6月に兵庫県、神奈川県、福島県、愛知県で各地のNPO 支援センターと共催でワークショップを開催した。

【実績】

- ①オンラインセミナー参加者 80 名、ワークショップ参加者 20 名を目標としていたところ、オンラインセミナー参加者 84 名、ワークショップ参加者 37 名だった。
- ②参加者に対して、組織基盤強化事業や研修事業の情報提供を継続した。

(8) 組織基盤強化フォーラム

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

【事業目的】

NPO／NGO の組織基盤強化の取り組み・成果を広く社会に発信する。NPO、NPO 支援の専門家、研究者、助成財団等に組織基盤強化の重要性・有効性を理解してもらうことを目的とする。

【事業概要】

NPO／NGO の組織基盤強化の取り組みに関するテーマ・問題意識を設定し、テーマに関する基本的な考え方や社会の潮流を紹介、パナソニック NPO／NGO サポートファンド forSDGs 助成先をはじめとする組織基盤強化の実践事例も紹介することで、組織基盤強化の理解や有効性を伝える。パナソニック ホールディングス株式会社との共催。

【実施概要】

2023 年 1 月に組織基盤強化に関心がある全国の NPO／NGO、NPO 支援者などを対象にハイブリッド型でフォーラムを開催した。シャプラニール＝市民による海外協力の会 事務局長 小松豊明さんに基調講演をいただき、豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長 栗林知絵子さんとウォーターエイド ジャパン 事務局長 高橋郁さんに事例報告をいただいた。

【実績】

- ・フォーラム参加者 150 名目標のところ、会場参加 52 名、オンライン参加 188 名、合計 240 名が参加した。

(9) 企業と NPO 人財のエキスチェンジプログラム

【事業目的】

様々な社会課題の解決に向け、若者からシニアまでの多様な人財への参加機会の提供および参加者を創出し、NPO 活動の一層の強化・促進を目的とする。

【実施概要】

早稲田大学 Life Redesign College の授業に協力。

【実績】

主催プログラムとしての事業化をねらったが、体制を構築することができなかった。

(10) 企業と NPO の連携・交流促進
(Otemachi Discovery Salon、
企業と NPO の集い)

【事業目的】

企業や企業市民活動団体等に所属する様々な立場の方の参加を得て、企業の社会貢献活動の目的やあり方等について意見交換を行う。

【事業概要】

「Otemachi Discovery Salon」という名称の意見交換のできる場を 2 か月に 1 度の割合で開催。企業が関心のあるテーマを設定し、それらに基づく活動を行っている NPO の方をゲストスピーカーにお迎えして、講演内容に絡めて意見交換を行う。

【実施概要】

企業の CSR・社会貢献担当を対象に企業の社会貢献活動について意見交換するイベントとして 7 月と 10 月に開催した。テーマは海外にルーツがある子どもたちへの日本語教育の活動を通した多文化共生と、企業の CEO の視点からみたこれからの社会貢献活動。テーマ選定と企画検討に時間を要して当初の計画より少ない実施回数に留まった。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO の紹介・照会

【事業目的】

日本 NPO センターが有する全国的なネットワークを活用して、NPO と協働したい企業に NPO 情報を提供する。

【事業概要】

企業の寄付、製品寄贈などを NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

【実績】

案件数 11 件（新規 7 件、継続 4 件）

①寄付先の照会 新規 1 件、継続 3 件
＝合計 4 件

②寄付先の紹介 新規 6 件、継続 1 件
＝合計 7 件

*損害保険ジャパン株式会社より Android のスマートフォン機器の寄贈仲介依頼があった。

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（略称：CEO 会議）

【事業目的】

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO（Chief Executive Officer＝現場にかかわっている最高責任者＝常勤理事・事務局長など）クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【事業概要】

民間の NPO 支援センターの CEO を主対象として、NPO 支援センターから社会に発信すべき事柄や NPO 支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施。

【実施概要】

7/27-28 に第 39 回会議として大阪で開催、1/30-31 に第 40 回会議として東京で開催した。ハイブリッド形式とし、参加者からの提案により議題を設定した。

【実績】

第 39 回会議では NPO と行政の協働、孤独・孤立対策、ICT 支援のあり方、G7 サミットへの市民社会の活動をテーマに議論した。参加者 44 名。第 40 回会議では NPO と行政の協働、孤独・孤立対策、G7 サミットへの市民社会の活動をテーマに議論した。参加者 39 名。なお、CEO 会議のタスクチームとして孤独・孤立対策検討タスクチーム、行政と NPO の協働タスクチームが参加者有志によって立ち上がっている。また CEO 会議からの派生として災害時の NPO 支援センターの連携を進めるネットワークが生まれている。

(2) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

【事業目的】

草の根 NPO による地域住民をつなぐ取り組みが認知され、そうした活動を後押しする。

【事業概要】

内閣官房孤独・孤立対策室が事務局となって進める孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに参画し、調査や地域での取り組みを推進する。

【実施概要】

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」幹事団体として参画。分科会 2「きめ細かな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO の役割の在り方」と「孤独・孤立対策に資する NPO 法人等への調査」を担当。下記の NPO 支援センターとの議論をもとにした提案を都度行った。

CEO 会議から派生した NPO 支援組織をメンバーとする孤独・孤立タスクとして提言活動を行った。そうした活動を通して得た視点を NPO CROSS などを通じて発信した。

(3) G7 サミット市民社会コアリションへの参画

【事業目的】

2023 年に日本で開催される G7 サミットに合わせて設立されるネットワーク。国内外の市民社会組織による政策提言が G7 関連会合での議論に反映され、結果としてより良い政策が国内外において実施されることを目的とする。

【事業概要】

G7 サミット市民社会コアリションに参画し、国内 NPO に対する情報提供や議論の喚起などの役割を担う。

【実施概要】

G7 サミット市民社会コアリション幹事団体として参画。地域の NPO 支援センターへの情報提供を担った。

【実績】

CEO 会議において議題として取り上げ、意見交換を行った。

2. 国内一般の NPO、企業、自治体との関係を深化

各分野の全国組織との連携強化

- ・ 広がれボランティアの輪連絡会議への参加
- ・ 社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（NN ネット）メンバー
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 委員
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 運営委員

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【事業概要】

NPO の法制度等改革推進会議を中心にしながら、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

与野党に対して NPO 関連税制改正に関する要望を行った。

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

【事業概要】

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

【実施概要】

NPO 法人会計基準協議会に代表団体として参画。特定非営利活動促進法における認定の際の返礼品付寄付の扱いについて提言を行った。

(3) その他の提言

①孤独・孤立対策に関する提言

NPO 支援組織有志と孤独・孤立対策に関する要望書を作成し、小倉将信孤独・孤立対策担当大臣に提言を行った。

②被災者支援制度改正に関する提言

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの自主連携事業として、いわて連携復興センターとともに「3.11 から未来の災害復興制度を提案する会」の事務局を担い、被災者支援制度の改正に向けた提言を行った。

③不当勧誘防止法への対応

「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」（寄付新法）の立法過程における議論喚起と与野党への提言をセイエン、新公益連盟、国際協力 NGO センター、日本ファンドレイジング協会と共同で行い、多くの関心を得た。

④休眠預金等活用制度に関する提言

休眠預金活用推進議員連盟ならびに内閣府のヒアリングを受け、休眠預金等活用制度の見直しに関する提言を行った。

調査・研究事業

(1) 東洋大学寄付講座

【事業目的】

次世代を担う大学院生に対して NPO の現場の実践を紹介することで、NPO を対象とした研究活動が多数生まれることを企図するとともに、当センターの研究協力者を獲得する。

【事業概要】

大学院において、寄付講座として講義を提供する。

【実施概要】

東洋大学社会学研究科社会实践学コースにおいて「孤独・孤立と市民活動」をテーマに前期 1 講座を受け持った。

【実績】

講義を通して議論したことが孤独・孤立の提言に活かされている。また孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの担当幹事としてかわる NPO 調査の分析に東洋大学社会学部須田研究室に協力もいただいた。

(2) NPO 支援センター実態調査

【事業目的】

全国の NPO 支援センターの実態を把握し、その結果を広く共有することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方に関する議論が関係者の間で促進されるようにする。

【事業概要】

約 3 年に 1 回 NPO 支援センター実態調査を実施し、NPO 支援センターの経営状況やフォーカスをしている事業などについて定点観測を行う。

実施にあたっては、特別研究員や外部研究者の協力のもと行う。

【実施概要】

- ・ CEO 会議等の議事録などから NPO 支援センターの課題認識を把握し、テーマの選定・調査設計を行った。
- ・ 研究者および支援センター関係者の協力の

もと、調査票を作成した。

- ・ 支援組織・施設 489 件に調査票を発出し、209 件の回答を得た。

【実績】

- ・ 研究者の協力を得て調査を設計し、アンケート調査を実施。速報版の報告書を作成した。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

【事業目的】

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援するプロジェクト。要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献することを目指す。

【事業概要】

要配慮者と一緒に街歩きを通した防災マップづくり・シミュレーションや訓練・ワークショップ・講演会など市民参加型の防災イベントに対して、助成を行う。

【実施概要】

児童館が行う要配慮者を包摂した防災・減災の取り組みを応援する「つながる防災プロジェクト」として、児童健全育成推進財団の協力のもとに事業を開始した。助成は「地域住民に開かれた防災・減災の取り組み」を共通テーマとして以下の通り 3 つのコースで募集した。

A コース：地域住民に開かれた防災・減災の取り組みが初めての児童館が対象。

B コース：地域住民に開かれた防災・減災の取り組みを実施したことがある児童館が対象。地区防災計画づくりや計画の改善を実施。

C コース：複数館で広域に取り組みたい児童館が対象。

◎2022 年 10 月～2023 年 1 月に 21 回のプログラムを実施し、1,952 名が参加。

【実績】

第 1 期助成事業（2022 年 10 月～2023 年 9 月）を A コース（6 地域：6 児童館）、B コース（3 地域：3 児童館）、C コース（1 地域：3 児童館）で実施。第 2 期助成事業（2023 年 4 月～2024 年 1 月）は、A コース（6 地域：8 児童館）、B コース（3 地域：3 児童館）で実施予定。（第 2 期は A・B コースのみ募集）

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付により
全国の NPO 支援センターおよび環境 NPO との
4 者協働事業)

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域の NPO が実施する活動に参加する機会を提供し、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりをめざす。

【事業概要】

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパンが 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【実施概要】

全国 15 地域で生物多様性の保全に取り組むフィールドプログラムと、動画による生き物の紹介などオンライン等を通じた情報発信プログラムの両方を実施。

◎2011 年～2022 年 9 月末時点の参加者数：
61,325 名（イベント回数：997 回）

【実績】

新型コロナウイルスの感染予防対策を講じながら、各地でフィールドプログラムを開催した。一部地域では、ECO・DRR（生態系を活用した防災・減災）を意識した取り組みを実施している。

(3) Green Gift 地球元気プログラム

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付により
環境省 EPO ネットワークおよび環境 NPO との協
働事業。環境省後援)

【事業目的】

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくる。その体験活動を NPO、企業、EPO ほかのステークホルダーとともに作りあげ、協働モデルの構

築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなげる。

【事業概要】

子どもとその家族を対象にした屋外イベントを実施。イベント内容は ESD（持続可能な開発のための教育）の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画する。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでの PDCA を行うことで、3 年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

【実施概要】

全国 21 地域で環境プログラムを実施。

- ①環境体験イベントを 20 地域で開催、環境体験ツールを 1 地域が制作した。
- ②2022 年 9 月末をもって事業を終了することに伴い 2013 年度からの事業成果をまとめた総括報告書を制作した。

【実績】

- ①年間 700 名（子ども・大人）が参加
（20 地域、35 回開催）
- ②協力団体 56 団体
- ③子ども満足度 98%、大人満足度 97%

新型コロナウイルスの感染者は前年度から全国的に増加傾向であったが、東京海上日動の基準が緩和され、開催基準を見直したことで、過去 3 年間で最も多くのイベントを開催できた。

(4) STO 創出プロジェクト

(NTT データ株式会社の寄付により
一般社団法人コード・フォー・ジャパン
との協働事業)

【事業目的】

NPO の経営全体に IT を導入する「ソーシャル・テクノロジー・オフィサー (STO)」を創出する。

【事業概要】

NPO のテクノロジー利活用が推進されることでスムーズな運営と事業の発展が期待される。社会課題の改善を目指す NPO と同じ変化を望む STO を創出することで、NPO の組織

基盤強化と課題解決力を強化する。一般社団法人コード・フォー・ジャパンとの協働事業。

【実施概要】

- ・PMI 日本支部と NPO 向けプロジェクトマネジメント研修を2回開催
- ・STO 普及啓発のためのプレスリリースを配信
- ・NTT データ社員向け社会課題ワークショップを3回開催
- ・DELL と協働で NPO 1 団体を伴走支援

(5) タケダ・女性のエンパワメントプログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

生きづらさを抱える女性たちの「いのち」をつなぎ、新たな一步を踏み出すためにパーソナル支援を行う NPO の取り組みを応援（助成）する。さらに、女性支援を行う団体を可視化（調査）し、ネットワークの機会を創出する（連携）。

【事業概要】

①タケダ・女性のライフサポート助成プログラム

助成期間：2022 年 4 月～2023 年 3 月

応募期間：2022 年 1 月 17 日～26 日

一般公募から選考委員会により採択された 5～7 事業への助成を行う。

(助成総額 2,500 万円を予定)

②タケダ・女性支援団体ネットワークプロジェクト

一般社団法人若草プロジェクトとの協働事業。女性支援団体の実態調査、女性支援団体のネットワーク構築機会の創出（フォーラムなど）を行う。

【実施概要】

①タケダ・女性のライフサポート助成として、5 団体への助成プログラムを実施。

②若草プロジェクト、国立女性教育会館と連携し、生きづらさを抱える女性支援に関する全国調査を実施。全国から 228 団体から回答を得た。

【実績】

①5 団体に総額 2,217 万円を助成することができた。

②調査を実施し、228 団体から回答を得ることができた。調査には、国立女性教育会館の協力も受け、全国の自治体にも調査の周知ができた。調査によって、生きづらさを抱える女性の支援団体の状況把握を行うことができた。

(6) NIKE Community Impact Fund
(ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)

(ナイキジャパングループ合同会社からの寄付)

【事業目的】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つれたり、今あるつながりを深めたりすることができるように支援する。

【事業概要】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等を対象にスポーツや身体を使ったアクティビティを通じ人と人とのつながりを促進するプロジェクトに対し、1 件あたり 50 万～250 万円／年の助成を行う。

【実施概要】

- ・募集から採択、実施に至る全体のフローを確立し、実施した。
- ・ナイキ社員ボランティア派遣およびセーフガーディング研修のフローを確立し、実施した。
- ・報告交流会を実施した。
- ・2022 年度の改善点を抽出・反映し、2023 年度の募集を実施した（3 月より一連の審査業務を開始）。

【実績】

- ・応募件数：34 件（目標 20 件）、8 件採択。
- ・応募から実施までの運営の流れおよび関連書類が全て整備された。
- ・セーフガーディング研修の運営方法が確立された。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【事業概要】

Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

【実施概要】

- ・助成金・フレンズ基金（FF）のコーディネーション：米国ドナー企業／財団 6 社〔継続 5 ドナー（Lenovo, Micron, Prudential, Qualcomm, State Street）、新規 1 ドナー（PPG 香港）〕、計 16 案件の助成（794,603 米ドル、約 1.06 億円：\$1=135 円計算）につなげる支援、助成期間中の諸対応、助成期間終了後の報告書確認・支援等。
- ・Give2Asia の災害支援のコーディネーション：上記内 2 団体へ約 55,000 米ドル。

【実績】

- ・今年度は 2019 年度以前の（災害支援助成のない時期の）水準で新規案件は少なかったため、アウトプット目標の 1 つであった新規団体推薦の機会自体が少なかった。そのため継続助成業務が大半であったが、ドナー主導でフレンズ基金を通じた新規助成先への助成もあり、結果的には多様な国内団体に海外からの資金獲得機会を提供するためのコーディネーションを行うことができた。
- ・新規登録団体が 6 団体のほか、検討中の団体 6 団体へも助成コーディネーションを行

うことができた。

(2) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【事業概要】

日本 NPO センターからの英語発信を行う事業で、業務としては、①英語サイトでの時事ネタ、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、②会員メーリングリストでの発信、③海外からの相談・問い合わせの対応等が含まれる。

【実施概要】

- ・NPO クロスの翻訳記事を 10 本、センターがかかわった報告書の英日訳版を 2 本、アニュアルレポートの英訳（ダイジェスト版）を掲載。
- ・これまでダイジェスト版として作成していたアニュアルレポートの英語版を、今後の国際会議への参加の増加を想定してデザインを含めたフルバージョンで作成した。

【実績】

英文サイトの総閲覧数（ページビュー）：目標 36,000 ページビューに対して 25,241 ページビュー、達成率 70%。

(3) 日米人材交流事業（地域人材の日米交流ほか）

【事業目的】

脱成長・定常型社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、地域活性・再生に取り組む日米の NPO などが知見の共有やノウハウの相互学習を行うことで、それらをそれぞれの実践に活かすことを目的にする。

【事業概要】

地域活性化など地域社会には国を越えた共通課題があり、それぞれユニークな課題解決の取り組みや仕組みが実践されていることに着目し、2017年から日米相互の訪問やパブリックフォーラムを実施する交流事業を行った。引き続き地域社会における日米の共通課題をテーマとして取り上げ、課題の掘り下げや解決に向けた象徴的な仕組みづくりを知見の共有と相互学習を通じて行うことで国を越えた市民セクターの発展に貢献していく。

【実施概要】

- ・今年度の日米人材交流事業（テーマ：日本の非営利団体のデータ活用促進のための日米交流）の助成金獲得のため、CSO ネットワークとのコンソーシアムで複数の基金・財団（米国大使館、デロイト・ウェルビーイング財団、国際交流基金）への申請を行った。
- ・米国のデータ活用先進団体である data.org との協力体制を構築した。

【実績】

- ・米国大使館、デロイト・ウェルビーイング財団への助成金申請が不採択だったため、12月に国際交流基金日米グローバル・パートナーシップ強化助成申請事業への申請を行ったが不採択となった。

(4) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【事業概要】

Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) の日本側パート

ナーとして、NPO 法人など民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経験を聞くオンライン調査を実施し、日本の非営利組織を取り巻く潮流とともに取りまとめる。また、民間非営利組織の専門家と制度面などについて話し合う会議を実施。

【実施概要】

- ・DGI2022 調査報告の抄訳を完成させ、プレスリリースを 11 月初旬に実施した。
- ・次期調査 (DGI2024) 実施に向け、参画予定の 18 の国・地域の参加者とともに 2023 年 2 月にタイ・バンコクにおいてワークショップに参加し、NPO 向け、専門家向け調査の質問内容の改善、実施方法などについて議論した。今後の展開を考え、日本 NPO センター理事で、日本 NPO 学会会長の石田祐氏とともに参加した。

【実績】

- ・日本の調査アンケート回答団体数は 471。これは DGI2022 に参画したアジア諸国で最多となった。
- ・DGI2022 の報告書の抄訳と公開、調査結果を NPO CROSS や「NPO のひろば」で概説した。
- ・PR Times による報告書のプレスリリースにより、同リリースの掲載媒体は 24 に上った。

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

【事業目的】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【事業概要】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムへの協力。女子のスポーツに関する実態調査や同プログラム助成金に関する評価やアドバイスを協議しながら

行っていく。

【実施概要】

- ・プログラムのロジックモデルおよび評価計画表を作成し、5 団体に対しそれぞれ 2 回ずつグループインタビュー、個別インタビュー、アンケートを実施するとともに各研修をオブザーブし、情報をまとめ分析した。
- ・上記および団体提出のデータに考察を加え、中間評価および最終報告書を作成した。
- ・助成先 5 団体および新規 2 団体にヒアリング、研修、伴走支援を実施した。

【実績】

- ・助成先 5 団体が伴走支援のもと、団体自身が設定したアウトカムと指標に基づき、各プロジェクトが実施された（ただし、うち 1 団体は体制の不備等により Laureus Sports for Good 財団の判断により契約停止）。
- ・事業評価のプロセスで伴走、研修、インタビュー等の関連知識とスキルが蓄積された。

協議会）と協力して実施した。

【実績】

- ・上記 AWS InCommunities 実施に向けた予備調査の報告書を AWS に提出した。

(6) AWS InCommunities 支援事業

（AWS からの委託）

【事業目的】

地域の支援団体（NPO 支援センター、社会福祉協議会）と協力しながら、NPO（非営利団体）の地域での活動に対して助成と伴走支援を行うことで、これらの団体の持続的活動と地域課題の解決を支援する。

【事業概要】

Amazon Web Service（AWS）の社会貢献事業である AWS InCommunities の日本展開に向けての支援を行う。まず予備調査として、AWS の重点テーマにおける日本の AWS の拠点地域の実態調査を実施、地域 NPO などへの助成金支援のスキームや候補団体の提案を行い、次年度の助成開始と助成先団体への伴走支援を各地域の支援団体と協力して行う。

【実施概要】

2022 年 11 月に AWS との調整を行い、AWS の 4 支援領域における 4 支援地域の実態調査を地域の支援団体（NPO 支援センター、社会福祉

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行う。

【事業概要】

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。震災から 10 年以上が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5 年後、10 年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現に向けて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』として、計画段階も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織の基盤強化に取り組む。2022 年 4 月からはより外部協力者の協力を得ながら行う基盤強化に助成するものにリニューアルし、第 4 期をスタートした。

【実施概要】

- ・第 4 期第 1 回助成の開始 8 団体(376 万円)に助成
- ・第 4 期第 1 回助成の中間団体訪問および随時現地フォローアップの実施
- ・第 4 期第 2 回助成の募集

【実績】

- ・各団体の抱える課題や事業の進捗状況に合わせた助言や情報提供を行った。
- ・現地団体訪問に審査委員にも同行いただき、団体へのアドバイスを行った。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

(大和証券株式会社からの寄付)

【事業目的】

大和証券株式会社からの寄付をもとに、現

地 NPO 応援基金〔特定助成〕として、東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

【事業概要】

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3ーフェニックスジャパンー」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金〔特定助成〕として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマに、公募による助成事業を実施。毎月 10 月～9 月を助成期間とした 1 年間単位の助成事業。

【実施概要】

助成 6 団体への定期的な連絡、訪問を通じて、計画を効果的に実施できるようにアドバイスなどを行った。

【実績】

コロナ禍の影響などで計画通りに進まない部分もあったが、訪問時に相談対応をし、できる範囲で計画を修正し、実行精度を高めた。

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

【事業目的】

日産自動車株式会社からのご寄付をもとに、被災地域の子どもたちの支援を行う NPO を支える目的で助成を行う。

【事業概要】

東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動および生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。

【実施概要】

福島県内で子ども・若者を対象に活動する助成 6 団体を訪問して、インタビューやアドバイスを実施。さらに中間報告会と完了報告会を対面型で実施し、団体間の交流も深めた。また、2023 年助成事業の選考を行い 7 団体を採択し、2023 年 1 月から開始した。

【実績】

感染対策を行いながら、団体訪問や報告会

を対面で実施できた。そのためにオンラインよりもコミュニケーションも増え、情報提供の内容も増えた。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

【事業概要】

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011 年 10 月から 10 年間、被災 3 県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。2016 年度より本格実施をしている「第 2 期」事業では、(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、新規事業として、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地 NPO のリーダーの人材育成を目的とした「NPO 経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする。

【実施概要】

- ・2011 年～2020 年の助成事業の評価を行っている。
 - ・自主連携事業では、アットマークリアス NPO サポートセンター(岩手県釜石市)と、東北沿岸部の NPO 支援組織のネットワーク「NPO サポートリンク」を運営。とうほく NPO フォーラム(参加者数 163 名)を開催した。
- また、いわて連携復興センター(岩手県北上市)とともに「3.11 から未来の災害復興制度を提案する会」の事務局を担い、被災者支援制度の改正に向けた提言を行った。被災者支援制度改正は、法改正に向けたシンポジウムを 3 回(参加者数 172 名)実施し、有識者による研究会なども行った。

【実績】

- ・事業期間を 2023 年 9 月まで延長した。報告書発行は 2024 年 3 月とする。報告のための事業評価を開始し、助成事業は概ね完了方向に進んでいる。

(4) JT 震災伝承活動

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社(以下 JT)からのご寄付をもとに、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の「特定助成」として、震災伝承の取り組みを支援する。

【事業概要】

東日本大震災の経験を後世に語り継ぎ、防災・減災という未来につなぐ活動である「震災伝承」への事業に対する支援を行う。

【実施概要】

3.11 メモリアルネットワークへの支援は終了。震災伝承を支える仕組みを検討中。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎第 21 回通常総会の開催

日時：6 月 10 日（金）

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2021 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2022 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・役員報酬の総額について
- ・理事の選任について

(2) 理事会の開催

◎第 87 回 5 月 9 日（月）

開催形態：オンライン開催

- ・2021 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2022 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・理事・監事候補の推薦について

◎第 88 回 7 月 1 日（金）

開催形態：オンライン開催

- ・代表理事、副代表理事、常務理事の互選
- ・役員に関する規定類の確認

◎第 89 回 11 月 24 日（木）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
- ・提言活動について
- ・中期計画の進捗について

◎第 90 回 2023 年 3 月 23 日（木）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・2022 年度事業報告と決算見込について
- ・2023 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）について
- ・評議員改選の方向性について ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 46 回 5 月 9 日（月）

開催形態：オンライン開催

- ・2021 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・2022 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・理事・監事候補の推薦について

◎第 47 回 11 月 24 日（木）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
- ・提言活動について
- ・中期計画の進捗について

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。

開催日：4 月 14 日、11 月 8 日、2023 年 3 月 6 日

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p39 資料参照）。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・2021 年度年次報告書を作成、送付した。
- ・満期となった会員債の継続等に伴う業務を行った。

(2) 会員サロンの開催

中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」を目指し、会員同士が交流し、互いの組織・取り組みを知り、学び合うための場として、会員サロンをオンラインにて開催した。

- ・第 1 回 4 月 28 日（木）

『「ヤングケアラーの実態に関する調査研究』

から見えるもの」

話題提供：村田 恵子さん（特定非営利活動法人さいたま NPO センター専務理事）

参加者：9 名

・第 2 回 12 月 16 日（金）

「『セーフガーディング』をどう活動に取り入れる？」

話題提供：

篠原 果歩（Laureus Sport for Good 財団／日本 NPO センター）

田中 雅子さん（特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ばに一代表理事）

参加者：8 名

(3) 会員・支援者拡大に関する業務

会員拡大を重点を置く取り組みと位置づけ、事業関係者等に入会のお願いを送付した。当センターへの理解を深めていただくために入会案内パンフレットの構成を抜本的に見直しリニューアルした。会費をもとに活動をしている提言やネットワーキングに関する報告を強化すべく、ウェブサイトのリニューアルを検討した。

(4) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努めた。
- ・法人税や消費税等の税務の業務を行った。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

(5) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行うほか、社内 SNS を活用した勤怠連絡や、新型コロナウイルス感染拡大状況に配慮した勤務体制など、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

(6) 総務関連の業務

- ・業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- ・後援名義依頼に対する対応を行った。

(7) 法人運営

- ・事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

(8) ボランティアディ

【事業目的】

参加型社会を目指す日本 NPO センターとしてボランティアとともに活動をつくるという実践の場である。

【事業概要】

月に 1～2 回程度のボランティアディを実施（毎回 3～5 人程度参加）

【実施概要】

ボランティアディをオンライン・ハイブリッド・対面形式で計 12 回実施した。

新規参加申込みに対応し、随時参加者オリエンテーションを実施した。

【実績】

政策提言事業に必要なメディアリスト作成などボランティアとともに事業をつくる取り組みを試行することができた。

(9) 事務局体制

- ・連携チーム、創出チーム、情報化・国際・調査チーム、法人運営チームの 4 チームで事業を推進した。
- ・花王株式会社から出向者を 1 名受け入れた。2017 年度から受け入れていた 1 名が定年退職を迎え、新たに 1 名の出向者の受け入れを開始した。

2022 年度事務局体制・職員一覧

事務局長 吉田 建治（連携チームリーダー兼任）			
事務局次長 上田 英司（創出チームリーダー・法人運営チームリーダー兼任）			
■連携チーム	■創出チーム	■情報化・国際・調査 チーム	■法人運営
佐藤 昌幸	千代木 ひかる	土屋 一步（チームリーダー）	田辺 誠
中川 馨◆	足立 若葉	渡辺 日出夫（チーフ）	山脇 克子
三本 裕子	本田 恭助◆	清水 みゆき	
片江 啓訓◆	（花王(株)より出向）	長瀬 慎治	
	吉満 弘一郎◇	篠原 果歩	
	（花王(株)より出向）	藤野 悠子	
		新井 寿美恵	
		山本 弥生	
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子			

◆：2022 年度での退職 ◇：新規入職

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【SAVE JAPAN プロジェクト 2021-2022 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
青森県	学校法人 青森田中学園 ビオトーププロジェクト	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
福島県	特定非営利活動法人 あぶくま地域づくり推進機構	特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク
茨城県	NPO 輪～WA	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	下野自然に親しむ会	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
千葉県	特定非営利活動法人 ちば環境情報センター	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
東京都	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム	公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF)
神奈川県	めだかサポーターの会	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	特定非営利活動法人 39 アース	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 生物多様性研究所あーすわーむ	特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
和歌山県	①特定非営利活動法人 根来山げんきの森倶楽部 ②特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
岡山県	①山焼き隊 ②岡山県立勝間田高等学校森林コース	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
高知県	特定非営利活動法人 環境の杜こうち	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	一般社団法人 まほろば自然学校	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター
長崎県	特定非営利活動法人 環境保全教育研究所	公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF)
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいと NPO デザインセンター
鹿児島県	特定非営利活動法人 かごしま自然学校	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 2022-2023 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
茨城県	NPO 輪～WA	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
千葉県	特定非営利活動法人 ちば環境情報センター	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	めだかサポーターの会	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	茗荷の里ままくち	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 生物多様性研究所あーすわーむ	特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
和歌山県	①小川地域棚田振興協議会 ②紀美野町自然環境ネットワーク ③特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	特定非営利活動法人 わかやま NPO センター

地域	事業実施 NPO	支援団体
岡山県	①蒜山自然再生協議会 ②岡山県立勝間田高等学校森林コース	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
高知県	特定非営利活動法人 環境の杜こうち	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	一般社団法人 まほろば自然学校	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター
長崎県	特定非営利活動法人 環境保全教育研究所	公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF)
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	特定非営利活動法人 かごしま自然学校	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【Green Gift プロジェクト 地球元気プログラム第 4 期実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	小川原湖自然楽校	EPO 東北
岩手県	一般社団法人 いわて流域ネットワーク	
山形県	やまがたヤマネ研究会	
栃木県	特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地	EPO 関東
千葉県	谷津干潟自然観察センター	
神奈川県	特定非営利活動法人 よこはま里山研究所	
山梨県	山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト	
福井県	小原 ECO プロジェクト	EPO 中部
愛知県	特定非営利活動法人 もりの学舎自然学校	
三重県	特定非営利活動法人 Joint Plus	
大阪府	特定非営利活動法人 日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)
兵庫県	やしろの森公園協会	
奈良県	奈良・人と自然の会	
和歌山県	公益財団法人 吉野川紀の川源流物語	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
岡山県	ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー	EPO 中国
広島県	特定非営利活動法人 三段峡・太田川流域研究会	
徳島県	一般社団法人 かみかつ里山倶楽部	EPO 四国
福岡県	北九州 ESD 協議会	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 エー・ビー・シー野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人 大淀川流域ネットワーク	

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2022/4/19	あしなが育英会スタッフ研修会	社会における NPO の役割とは	オンライン	一般財団法人 あしなが育英会	吉田
2022/6/12	二宮町町民活動推進補助金報告会 第2部 講座	町民活動を継続・拡充していくために必要なこと	オンライン	二宮町 政策部地域政策課	吉田
2022/6/24	寄付講座	企業の社会貢献プログラム	東京都豊島区	立教大学	上田
2022/7/23	全国広報 担当者研修会	活動を支える人や資金を集める広報	オンライン	一般社団法人 日本いのちの電話連盟	田尻
2022/8/24	令和4年度地域社協運営委員研修	仲間を増やすための広報について学ぼう	東京都武蔵野市	社会福祉法人 武蔵野市民社会福祉協議会	吉田
2022/9/16	エイジレス社会リーダー養成塾	活動プランの中間報告・アイディアを実践するための企画力	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2022/9/18	NPO インターンシップラボシンポジウム 2022「満足度の高い NPO インターンシップづくりのコツ」	NPO インターンシップが描くライフキャリア	東京都中央区	NPO インターンシップラボシンポジウム実行委員会 2022	上田
2022/9/28	パナソニック災害ボランティア養成講座	中級編「現場リーダーコース」	オンライン	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
2022年9月～23年1月	赤坂・青山みんなで学ぼうさい（子育て世代編3回、マンション管理者編3回）	子育てとマンション管理	東京都港区役所 赤坂支所	東京都港区赤坂地区総合支所	渡辺
2022/10/12-13	PCM 計画編評価編のファシリテーター業務	評価業務者のための PCM 研修	東京都千代田区	有限会社 エムエム・サービス	清水
2022/11/1-2	NPO サポートチーム学習会		高知県高知市	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	田尻
2022/10/13	地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業 自治体勉強会	NPO との協働推進に必要な知識	オンライン	内閣官房孤独・孤立対策担当室	吉田
2022/10/28	エイジレス社会リーダー養成塾	第7回活動プランのブラッシュアップ	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2022/11/8	日本ソーシャル・イノベーション学会 第4回年次大会	分科会1:GovTech と NPTEch の現在	オンライン	日本ソーシャル・イノベーション学会	上田
2022/11/26	令和4年度 NPO 運営力強化セミナー	「コロナ禍での経験を踏まえた今後の組織運営について」	オンライン	石川県 NPO 活動支援センター	吉田
2022/12/3	政党/議員の皆様と市民社会との SDGs に関する会合	～SDGs は既に折り返し地点！政府の「実施指針」改定がカギ！～	東京都千代田区	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク	上田
2022/12/5	NPO・地域活動 オンラインおはなしカフェ	NPO セクターをめぐる最新動向	オンライン	公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団	吉田
2022/12/21	令和4年度協働推進講座	自治体と NPO の協働はなぜ必要なのか？	富山県富山市	富山市男女参画・市民協働課	田尻
2023/1/16	令和4年度 子供・若者育成支援のための地域連携推進事業「青年リーダー研修会」	NPO の組織運営の基礎	東京都千代田区	内閣府	上田
2023/2/2	多様な主体の参画と協働の推進に向けた研修会	多様な主体の参画・協働を進めるために、行政に求められることとは？	岩手県盛岡市	岩手県 環境生活部若者女性協働推進室	吉田
2023/2/4	ユネスコ協会リーダーセミナー	ICT を活用したボランティア団体の運営	東京都渋谷区	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	吉田

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2023/2/6	地域共生社会推進セミナー（くろべネット企業版研修会）	「セクターを超えたつながりが、黒部市の地域を変える」	富山県黒部市	社会福祉法人 黒部市社会福祉協議会	田尻
2023/2/8	全国広報 担当者研修会 第2回	広報についての相談会	オンライン	一般社団法人日本いのちの電話連盟	田尻
2023/2/15	Social Good Meetup	被災地支援で大切にしてきた想い ～NPO として、一市民として～	オンライン	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社	田尻
2023/2/19	ファンドレイジング・日本 2023 (FRJ2023)	ソーシャルセクターの未来を語る	オンライン	特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会	吉田
2023/2/22	ボランティアコーディネーション研修	人に"ささる"ための情報発信を学ぶ	島根県松江市	社会福祉法人島根県社会福祉協議会	上田
2023/3/10	幸区防災講演会	マンション防災と地域連携	川崎市幸区	川崎市幸区役所危機管理担当	渡辺
2023/3/23	PCM 計画編のファシリテーター業務	市民向け PCM 研修	東京都千代田区	有限会社エムエム・サービス	清水

【委員派遣一覧】

名 称	依頼元	担当
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	萩原
「子ども音楽基金」選考委員	公益財団法人 ソニー音楽財団	萩原
Yahoo!基金 評議委員	ヤフー株式会社	萩原
明治大学専門職大学院教育課程連携協議会委員	明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科	田尻
赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ）」運営委員会	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	吉田
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 構成団体委員	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
東京ボランティア・市民活動センター運営委員会	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
被災者支援コーディネーション委員会	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会	独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター	吉田
秋田県 県民提案型協働創出事業審査委員	秋田県 あきた未来創造部 地域づくり推進課 地域協働推進班	吉田
粕江市基本計画推進委員会	粕江市 企画財政部 政策室	上田
令和4年度評価委員会	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	上田
ベネッセ子ども基金 2023 選考委員	公益財団法人 ベネッセ子ども基金	上田
ボランティアフォーラム TOKYO2023 実行委員	東京都ボランティア・市民活動センター	上田

名 称	依頼元	担当
市川市市民活動団体事業補助金審査会	市川市 市民部 ボランティア・NPO 課	清水
SDGs 市民カレッジ運営委員	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク	中川

3. 助成等一覧

【つながる防災プロジェクト 助成先団体一覧】

■（助成期間：2022 年 10 月～2023 年 9 月）助成件数：9 件 助成総額：3,192,450 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
知って安心。備えて安心。 八本松みんなのやさしい防災プロジェクト	八本松児童館	宮城県仙台市	300,000 円
「乳幼児親子を災害から守るには」 ～地域の色々な機関と一緒に話し合ってみよう～	一白井老幼の館	千葉県佐倉市	300,000 円
イザというときの児童館の機能を考える ～地域の中の児童館として様々な子どもたちとともに～	児童研修館「こどもの森」 小中川児童館 杉名児童館 ※3 館連携事業	新潟県燕市	995,800 円
こどももおとなも みんなで防災について考えよう！ ～知ること、見つけること、発すること～	中筋児童館	兵庫県宝塚市	300,000 円
地域みんなで助け合い！ 要配慮者に寄り添う防災プロジェクト in 鴨島児童館	鴨島児童館	徳島県吉野川市	300,000 円
いつ起こるかわからない南海トラフやいろいろな災害に備え、 利用者にとって安心安全な生活を維持していくために、 日頃から「今できる」準備や備えをの常態化への学び	霧島児童館	宮崎県宮崎市	109,150 円
つながる防災 児童館避難所運営プロジェクト！	安謝児童館	沖縄県那覇市	300,000 円
福祉避難所と地域避難所の融合防災プロジェクト	森の子児童センター	沖縄県浦添市	300,000 円
『ちむぐくる』	屋慶名児童館	沖縄県うるま市	287,500 円

【TIS×日本 NPO センター・TechSoup 協働事業 助成プログラム 助成先団体一覧】

■（助成期間：2022 年 10 月～2023 年 9 月）助成件数：9 件 助成総額：16,393,440 円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
海外支援 NGO の業務効率化に向けたシステム構築事業	特定非営利活動法人 LOOB JAPAN	東京都中央区	270 万円
デジタルダンスアーカイブシステム構築第二フェーズ	特定非営利活動法人 ダンスアーカイヴ構想	東京都品川区	141 万円
LINE 見守りシステム汎用化構築	特定非営利活動法人 エンリッチ	東京都江戸川区	286 万円
JAN システムにおける UI/UX の改善	特定非営利活動法人 日本雪崩ネットワーク	長野県白馬村	300 万円
多胎家庭に適切な情報と支援を届けるための顧客管理システム構築	特定非営利活動法人 つなげる	兵庫県尼崎市	81 万円
Salesforce による業務効率改善プロジェクト	特定非営利活動法人 プロジェクトサンタ	兵庫県西宮市	38 万円
「ためまっぷ芦屋」セカンドフェーズ・つながる	特定非営利活動法人 あしや NPO センター	兵庫県芦屋市	98 万円
高校生のためのボランティア等マッチングサービス	一般社団法人 SGSG	岡山県岡山市	300 万円
使えるホームページプロジェクト	特定非営利活動法人 阿波グローバルネット	徳島県徳島市	124 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

【タケダ・女性のライフサポート助成プログラム助成先団体一覧】

■（助成期間：2022年4月～2023年3月）助成件数：5件 助成総額：2,217万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
生きづらさを抱える女性の継続・個別的な女性支援事業	特定非営利活動法人 女のスペース・おん	北海道札幌市	444万円
くらしに困難を抱える女性を支えつなぐためのSNS相談事業	特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房	千葉県市川市	426万円
孤立した妊産婦のためのワンストップ拠点運営事業	特定非営利活動法人 ビッコラレー	東京都豊島区	500万円
生活困窮女性が地域で自立して生きる力をつけるための支援	特定非営利活動法人 くにたち夢ファーム	東京都国立市	450万円
困難を抱えた少女たちが主体的に夢を実現する居場所づくり活動	特定非営利活動法人 京都わかさねっと	京都府京都市	397万円

【ナイキ コミュニティインパクトファンド 助成先団体一覧】

■（助成期間：2022年5月～2023年4月）助成件数：8件 助成総額：10,655,688円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
野外教育プログラムを通して若者に活力を！	特定非営利活動法人 光と風と夢	千葉県市原市	663,000円
こども筑波山ツアー	一般社団法人 子供プラス未来	千葉県松戸市	651,600円
ユニバーサル登山	特定非営利活動法人 パラキャン	千葉県柏市	1,469,000円
障がいのある女の子のためのスポーツを通じたエンパワメント及びソーシャルインクルージョン促進プロジェクト	一般社団法人 S.C.P. Japan	千葉県柏市	2,347,200円
長期治療中のこどもときょうだい向けのスポーツアウトリーチ事業	特定非営利活動法人 Being ALIVE Japan	東京都世田谷区	1,830,888円
スペイン語で体を動かそう！	特定非営利活動法人 日本ペルー共生協会	東京都町田市	716,000円
わいわい水泳教室『マンボウ』～プールで泳ごう～	公益財団法人 東京 YMCA	東京都江東区	900,000円
Re：スポーツ倶楽部（りすぽ）	特定非営利活動法人 あそびとまなび研究所	福岡県北九州市	2,078,000円

【Give2Asia 助成団体等一覧】

※円貨額は参考額。（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ウェブサイト 2022年年間平均米ドルTTB 130.43円により円貨換算）

◆ Prudential Financial Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Educational Support Model 2021 Grant (2021年10月～2023年10月)	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$280,373.83 (2か年) (36,569,158円)

◆ Qualcomm Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Online Parent-Child and Teacher Projects 2021 Grant (2021年9月～2022年7月)	特定非営利活動法人 キーパーソン 21	神奈川県川崎市	US\$10,000 (1,304,300円)
Children's Home Volunteer Program 2021 Grant (2021年11月～2022年10月)	特定非営利活動法人 ハンズオン東京	東京都港区	US\$10,000 (1,304,300円)

◆ Micron Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Tokyo Tech Grant 2022 (2022 年 4 月～2023 年 3 月)	国立大学法人 東京工業大学	東京都目黒区	US\$69,000 (8,999,670 円)
University of Tokyo 2022 Grant (2022 年 4 月～2022 年 3 月)	国立大学法人 東京大学	東京都文京区	US\$25,000 (3,260,750 円)
Tokai National Higher Education and Research System 2022 Grant (2022 年 4 月～2023 年 3 月)	国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学	愛知県名古屋市	US\$30,000 (3,912,900 円)
Hiroshima University Research 2022 Grant および Hiroshima University Scholarship 2022 Grant (2022 年 4 月～2023 年 3 月)	国立大学法人 広島大学	広島県広島市	US\$90,000 US\$60,000 (合計 19,564,500 円)
Award Female Student Scholarship 2022 Grant (2022 年 10 月～2023 年 9 月)	公立大学法人 広島市立大学	広島県広島市	US\$30,000 (3,912,900 円)

◆ PPG Global Charitable Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Hands On Tokyo Grant 2022	特定非営利活動法人 ハンズオン東京	東京都港区	US\$2,500 (326,075 円)

◆ Give2Asia Disaster Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
COVID-19 Pandemic Response: Myanmar (2022 年 10 月～2023 年 1 月)	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	広島県神石郡	US\$15,002 (1,956,710 円)
Disaster Preparedness Grant (2023 年 2 月～2024 年 1 月)	一般社団法人ピースボート災害ボラン ティアセンター	東京都新宿区	US\$40,000 (5,217,200 円)

○フレンズ基金（フレンズ・ファンド）【旧名称：財務スポンサーシップ（フィスカル・スポンサーシップ）】（五十音順）

※2022 年度中に団体資格審査（DD）の新規審査もしくは更新審査を実施した団体

	団体名	所在地
1	学校法人 青山学院	東京都渋谷区
2	特定非営利活動法人 アメラジアンスクール・イン・オキナワ	沖縄県宜野湾市
3	学校法人 アメリカンスクールインジャパン	東京都調布市
4	特定非営利活動法人 エティック(ETIC.)	東京都渋谷区
5	国立大学法人 大阪大学	大阪府吹田市
6	国立大学法人 京都大学	京都府京都市
7	一般財団法人 草間彌生記念芸術財団	東京都新宿区
8	学校法人 慶應義塾	東京都港区
9	学校法人 国際大学	新潟県南魚沼市
10	学校法人 上智学院	東京都千代田区
11	宗教法人 瑞石寺	福岡県宮若市
12	学校法人 聖心女子学院（聖心インターナショナルスクール）	東京都渋谷区
13	学校法人 清泉女学院（清泉インターナショナルスクール）	東京都世田谷区
14	宗教法人 大泰寺	和歌山県那智勝浦町
15	学校法人 津田塾大学	東京都小平市
16	特定非営利活動法人 DxP	大阪府大阪市
17	特定非営利活動法人 Teach for Japan	東京都港区
18	学校法人 東京女子大学	東京都杉並区
19	学校法人 同志社	京都府京都市
20	公益財団法人 日本財団	東京都港区
21	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	広島県神石高原町

	団体名	所在地
22	一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター	東京都新宿区
23	公益財団法人 ロータリー米山記念奨学会	東京都港区

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）助成団体一覧】

■第4期 第1回助成（助成期間：2022年4月～2023年3月）

助成件数：8件 助成総額：376万円（事務局による助成対象団体のフォローアップ事業2件・99万円を含む）

組織基盤強化テーマ	団体名	所在地	助成額
特定非営利活動法人きらりんきっずに必要な基盤の整備	特定非営利活動法人 きらりんきっず	岩手県陸前高田市	42万円
人材評価制度及び給与体系の再構築	認定特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県陸前高田市	50万円
複合的な課題を抱えた子どもたちの包括的支援推進のための IT 導入	特定非営利活動法人 アスイク	宮城県仙台市	50万円
震災支援団体からの脱却。市民・地元企業との新たな信頼関係づくり	認定特定非営利活動法人 こども∞感ぱにー	宮城県石巻市	42万円
notion を活用した本部事務局業務の改善と可視化	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市	46万円
寄付車を活用した支援活動の継続発展のための組織基盤強化事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	50万円
専門家招聘による福祉サービスのリスク管理体制整備と強化	特定非営利活動法人 ポラリス	宮城県山元町	50万円
未来の子ども達のためにわたし達にできることを計画し運営できる組織作り	特定非営利活動法人 青空保育たけの子	福島県福島市	46万円

【現地 NPO 応援基金【特定助成】

大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2021 フォローアップ助成 助成団体一覧】

■継続助成（助成期間：2022年4月～2023年3月）助成件数：5件 助成総額：923万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
和ぐるみプロジェクトの新展開を担うための実践スキルの獲得	特定非営利活動法人 SAVE IWATE	岩手県盛岡市	199万円
未来をもっと明るい方につなげたい！ 応援の輪展開事業	特定非営利活動法人 未来図書館	岩手県盛岡市	200万円
近隣地域ボランティア獲得を目的としたプログラム作成と組織形成	特定非営利活動法人桜ライン 311	岩手県 陸前高田市	193万円
働き方・業務改善及び SDGs 理解強化事業	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	184万円
ワークフローシステム構築とインターネット広報プロジェクト	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	147万円

【日産スマイルサポート基金 2022 助成先団体一覧】（実施期間：2022 年 1 月～12 月）

助成件数：6 件 助成金総額：838 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市子どもフリースペース	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150 万円
ひまわり栽培体験及びドローン・カメラ・動画作成体験事業	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	149 万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」～活動を地域から～	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	150 万円
こもれびの森制作とトレイルツアー開催による自然体験活動事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	150 万円
種から食べ物を作る体験型食育活動	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	99 万円
「親子で実験動画コンクール@おうちじかん」事業	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	140 万円

【日産スマイルサポート基金 2023 助成先団体一覧】（実施期間：2023 年 1 月～12 月）

助成件数：7 件 助成金総額：840 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市子どもフリースペース	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	120 万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	122 万円
こもれびの森制作とトレイルツアー開催による自然体験活動事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	115 万円
種から食べ物を作る体験型食育活動	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	80 万円
みんなのひろば役立ち隊プロジェクト 2023	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	133 万円
“旅するようちえん（仮称）”の開催による自然体験とその場づくり	特定非営利活動法人ホールアース 研究所 福島事務所	福島県郡山市	138 万円
子育て世代が住みよい生活環境を目指し「遊びで港町の風景をデザインする」	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	132 万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 自主連携事業団体一覧】

■（事業期間：2021 年 11 月～2022 年 10 月）連携事業件数：1 件 分担金総額：450 万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災被災 3 県の沿岸 NPO 支援組織のネットワーク化事業	特定非営利活動法人 アットマークリアス NPO サポートセンター	岩手県釜石市	450 万円

■（事業期間：2021 年 11 月～2023 年 6 月）連携事業件数：1 件 分担金総額：1285 万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業	3.11 から未来の災害復興制度を提案する会	岩手県北上市	1285 万円

【ひまわり助成プロジェクト 助成先団体一覧】

■（助成期間：2022年9月～2023年2月）助成件数：10件 助成総額：446万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
障がい者が生き生きと働ける地域づくり	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手県遠野市	45万円
ハウス栽培のスマート農業化の拡充や落雷対策	一般社団法人 かたつむり	岩手県大船渡市	50万円
伝統文化を伝える製品の開発	特定非営利活動法人 奏海の杜	宮城県登米市	44万円
みんなで生き生きと暮らしていこう！	一般社団法人 かもみ～る	宮城県気仙沼市	34万円
「復興のまち 海光る」プロジェクト	一般社団法人 シャロームいしのまき	宮城県石巻市	50万円
ポラリスみんなで出かけよう！&芸術文化を楽しもう！	特定非営利活動法人 ポラリス	宮城県山元町	50万円
ニュースポーツで元気アップふくしま2022	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	50万円
やってみっぺ！さすけねえからプロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100	福島県郡山市	46万円
「震災・コロナに負けない」子ども達の健全な育ちのためのバスツアー	特定非営利活動法人 ぴいかあぶう	福島県郡山市	30万円
障がいを持つ方々に本格的な芸術に触れ、創作の喜びを提供する事業	特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県いわき市	47万円

【新型コロナウイルスの影響を受ける若者支援助成 助成先団体一覧】

■（助成期間：2022年4月～2023年3月）助成件数：1件 助成総額：450万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
若者協同実践草の根助成プログラム	一般社団法人 若者協同実践全国フォーラム	東京都新宿区	450万円

4. 研修事業一覧

【情報事業】

■ テックスープ・プログラム

開催日	内容	参加者数
6月24日	1回限りのマイクロソフト Office インストール説明会	202名
7月8日	Micorosoft365 概要説明会（第1回）	35名
7月11日	Micorosoft365 概要説明会（第2回）	15名
9月7日	Micorosoft365 概要説明会（第3回）	27名
10月3日	Micorosoft365 概要説明会（第4回）	24名
8月22日	Micorosoft365 運用説明会（第1回）	40名
8月26日	Micorosoft365 運用説明会（第2回）	18名
9月14日	Micorosoft365 運用説明会（第3回）	25名
10月12日	Micorosoft365 運用要説明会（第4回）	18名
11月15日	初めてでもできる！オンラインイベント配信入門（初級編）	45名
11月28日	初心者向け IT 相談会 ～IT セミナー2022（第1回）～	11名
2023年1月11日	初心者向け IT 用語基礎講座 ～IT セミナー2022（第2回）～	33名
2023年2月1日	初心者向けドメインとメールの送受信の仕組み講座 ～IT セミナー2022（第3回）～	35名
2023年3月1日	はじめての WEB サイトとサーバー ～IT セミナー2022（第4回）～	35名
2023年3月22日	初心者向け IT 相談会 Vol.2 ～IT セミナー2022（第5回）～	21名
2023年2月14日	Adobe Express 初心者向けセミナー	38名

【交流・研修事業】

■ NPO と行政の対話を促進するための基礎講座 2022（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
5月11日（月）	第1回「改めて NPO と行政の協働の基本を学ぶ」	日本 NPO センター 特別研究員 椎野 修平 子どもの未来サポートオフィス 代表 米田 佐知子さん	37名
5月16日（水）	第2回「地域の課題解決につながる NPO と行政の協働」	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 理事・事業部長 代表理事・事務局長 高平 亮さん 岡山市市民協働企画総務課 特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進機構 理事長手塚 明美さん	35名

■ 伝えるコツオンラインセミナー2022

開催日	テーマ	講師	協力団体	参加者数
10月17日、24日	伝えるコツオンライン 分野別セミナー（食分野）	株式会社 UltraBlack 代表 コピーライター／クリエイティブディレクター 藤本宗将さん	NPO 広報力向上委員会 株式会社 電通 共催：一般社団法人全国フードバンク推進協議会	15名
11月24日、25日	伝えるコツオンライン 分野別セミナー（環境分野）	株式会社 電通 中部支社クリエイティブ・ディレクター／コピーライター 尾崎 敬久さん	NPO 広報力向上委員会 株式会社 電通 共催：公益社団法人日本環境教育フォーラム	9名
12月7日 12月8日	「伝えるコツ」セミナー	株式会社電通 関西支社 クリエイティブディレクター・コピーライター・CM プランナー 鈴木 契さん	NPO 広報力向上委員会 株式会社 電通	22名

■NPO 支援センタースタッフ研修会 NPO 支援センター初任者研修会 2022（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
8月3日（水）	第1回「知っておきたい NPO のこと・NPO 支援のこと」	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事 関口 宏聡さん 日本 NPO センター 事務局長 吉田 建治	58 名
8月8日（月）	第2回「NPO 支援の先輩から学ぶ1～集める・掘り起こす～」	NPO 法人西条まちづくり応援団 理事長 戸田 聖子さん 特定非営利活動法人 ギョウ NPO センター 理事兼事務局長 野尻 智周さん 日本 NPO センター 事務局長 吉田 建治	
8月25日（木）	第3回「NPO 支援の先輩から学ぶ2～繋ぐ・創り出す～」	特定非営利活動法人 あきた結いネット 理事長 坂下 美渉さん 特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 理事長 畠山 順子さん 日本 NPO センター 事務局長 吉田 建治	

■NPO「支援力」応援プログラム 組織基盤強化サポート研修 2022（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
8月22日（月） 8月29日（月）	【基礎編】（全2回／オンライン） 基礎レクチャー(1) 「組織基盤強化の考え方と組織診断・伴走支援の概要」 基礎レクチャー(2) 「組織課題を探るインタビューとは」	【メインコメンテーター】 NPO 組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表 河合 将生さん	40 名
9月5日（月） 9月6日（火） 9月29日（木） 10月12日（水）	【実践編】（全4回／広島市内での集合研修＋オンライン） 実践ワーク（1）「活動現場訪問／組織課題を探るインタビュー／組織診断にあたってのファクトの整理」（広島市内でのフィールドワークと集合研修） 実践ワーク（2）「組織課題の見立てを整理する」 「事例における組織課題の見立てを共有する」	【チューター】 特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 内山 愛美さん 特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター 松村 渉さん 特定非営利活動法人 長野県 NPO センター栗津 知佳子さん 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター 寺坂 純子さん 日本 NPO センター 三本 裕子 日本 NPO センター 事務局長 吉田 建治	13 名

■NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
5月20日（金）	第1回 【セミナーパート】	【事例紹介】特定非営利活動法人 フェロージョブステーション 理事長 三好 大助さん、理事・事務局 馬場 友加吏さん 特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク 副代表理事 環境省四国環境パートナーシップオフィス 所長 常川 真由美さん	115 名
5月24日（火）	第2回 【セミナーパート】	【事例紹介】特定非営利活動法人 イカオ・アコ 理事長 後藤 順久さん、木村 容子さん 特定非営利活動法人名古屋 NGO センター 職員 村山 佳江さん	
6月4日（土）	ワークショップ（さらに深めたい方へ～人数限定の意見交換） 「組織の課題を整理するための考え方」 兵庫・神奈川・福島・愛知	企画運営： 公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団	7 名
6月8日（水）		特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構	9 名
6月17日（金）		認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター	13 名
6月20日（月）		特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ	8 名

■組織基盤強化フォーラム（オンライン）

開催日	テーマ	登壇者	参加者数
2023 年 1 月 27 日(金)	「誰と一緒に組織をつくるのか？ NPO/NGO の組織基盤強化における 『参加』の力」	認定特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 事務局長 小松 豊明さん 認定特定非営利活動法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長 栗林 知絵子さん 認定特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパン 事務局長 高橋 郁さん 日本 NPO センター 事務局長 吉田 建治	240 名

■課題ラボ（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
4 月 26 日 (火)	第 4 回「Patagonia と課題ラボで、 『環境の課題』集めました。」	【ファシリテーター】 株式会社電通 クリエーティブディレクター/コピーライター キリーロバ・ナージャ さん Creative Project Base 代表 倉成 英俊さん 日本 NPO センター／課題ラボ リサーチャー 三本 裕子 協賛：パタゴニア日本支社 協力：SHIBUYA TSUTAYA	129 名

■Otemachi Discovery Salon

開催日	テーマ	講師	参加者数
7 月 8 日 (金)	「海外にルーツをもつ子どもへの日本語の学びの場から多文化共生の実現を考える」	ゲストスピーカー 特定非営利活動法人 多文化フリースクールちば 理事長 白谷 秀一さん 社会福祉法人 さばうと 21 学習支援室コーディネーター 矢崎 理恵さん	11 名
10 月 25 日 (火)	「CEO と語る参加と協働の未来 ～ 社会課題に取り組む NPO を知ること でビジネスに起こる変化とは～」	ゲストスピーカー アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼 CEO 安瀬 聖司さん	42 名

■NPO 支援センター講座担当向け情報交換会（オンライン）

開催日	テーマ	企画・進行	参加者数
12 月 14 日 (水)	来年度計画のタネを持ち寄り・語り合う会	日本 NPO センター 連携チーム	24 名

【東日本大震災に関連した復興支援事業】

■タケダいのちとくらし再生プログラム 自主連携事業

とうほく NPO フォーラム in 仙台 2022（ハイブリッド）

主催：NPO サポートリンク（とうほく NPO フォーラム in 仙台 2022 構成団体）

開催日	テーマ／登壇者	参加者数
2023 年 2 月 28 日（火）	【オープニングセッション】《テーマ》 地域の中で、NPO に期待する役割 キーノートスピーチ 富山県黒部市市長 武隈 義一さん 調査報告 認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事 石田 祐さん 《コーディネーター》 鹿野 順一 特定非営利活動法人 アットマークリアス NPO サポートセンター 代表理事 【分科会】 ○分科会 A《テーマ》人材～地域の中で人材／人財は本当に不足しているのか？～ 《登壇者》 一般社団法人 まるオフィス 学び企画コーディネーター 三浦 亜美 さん 特定非営利活動法人 チームふくしま 代表理事 半田 真仁 さん 《コーディネーター》認定特定非営利活動法人 底上げ 理事（気仙沼まち大学運営協議会） 成宮崇史さん ○分科会 B《テーマ》財政組織基盤～組織運営の課題を斬る！組織基盤と財源確保～ 《登壇者》 認定特定非営利活動法人 桜ライン 311 代表理事 岡本 翔馬 さん 特定非営利活動法人 奏海の杜 代表理事 太齋 京子 氏 《コーディネーター》特定非営利活動法人 おおふなと市民活動センター 理事長 木下 雄太さん ○分科会 C《テーマ》連携・協働～ひとりでがんばらないための連携・協働の力～ 《登壇者》 協力世界代表。元・シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 松原 明さん 特定非営利活動法人 ぼらんとす 理事 栗原 穂子さん 《コーディネーター》一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム 事務局長 高田 篤さん 【クロージングセッション】 《登壇者》 武田薬品工業株式会社 グローバルコーポレートアフェアーズ グローバル CSR& パートナリシップストラテジー ジャパン CSR ヘッド 吹田 博史さん 認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター 常務理事 田尻 佳史	163 名

これまでの大規模自然災害から考える現在の被災者支援制度 in 九州（オンライン）

主催：3.11 から未来の災害復興制度を提案する会

開催日	登壇者	参加者数
5 月 28 日（土）	NPO 法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）代表理事 樋口 務さん 災害支援ふくおか広域ネットワーク（F ネット）会長 藤澤 健児 さん 佐賀災害支援プラットフォーム（SPF） 共同代表 山田 健一郎さん 大阪市立大学准教授 菅野 拓さん	58 名

これまでの大規模自然災害から考える現在の被災者支援制度 in 北海道（ハイブリッド）

主催：3.11 から未来の災害復興制度を提案する会

開催日	登壇者	参加者数
7 月 23 日（土）	一般社団法人 Wellbe Design 篠原 辰二さん 元北海道 NPO 被災者支援ネット／NPO 法人北海道 NPO サポートセンター 金栄 知子さん 北の国災害サポートチーム 定森 光さん 日本弁護士連合会災害復興支援委員会委員長 吉江 暢洋さん 大阪市立大学准教授 菅野 拓さん	68 名

これまでの大規模自然災害から考える現在の被災者支援制度 in 岡山（ハイブリッド）

主催：3.11 から未来の災害復興制度を提案する会

開催日	登壇者	参加者数
9月26日（月）	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事 石原 達也さん 弁護士法人 ゆずりは新見法律事務所 弁護士、大山知康さん 特定非営利活動法人 U.grandma Japan(ユーグランマジャパン)代表理事松 島 陽子さん 阿部俊子衆議院議員、逢沢一郎衆議院議員 大阪市立大学准教授 菅野 拓さん	46 名

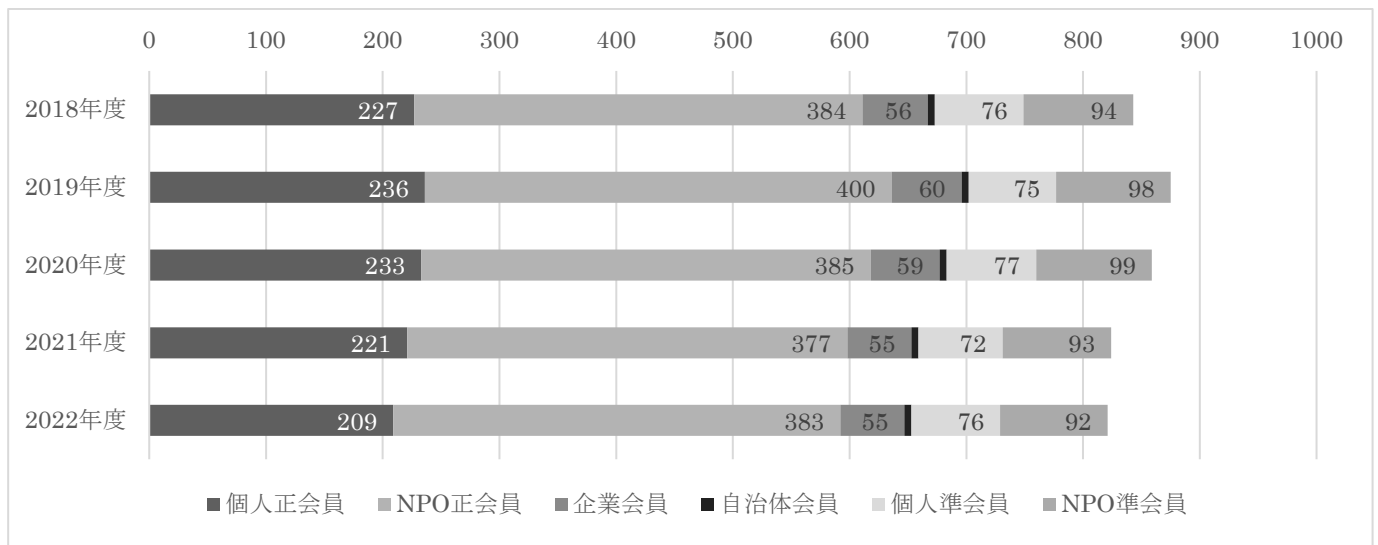
■タケダいのちとくらし再生プログラム 組織基盤強化事業

テーマ別研修「書く・撮る・聞く話す、すぐに役立つ情報発信術」

開催日	登壇者	参加者数
2023年3月17日 ～3月18日	講 師： 朝日新聞ジャーナリスト学校主任研究員 真下聡さん ライター編集者、元朝日新聞記者、社会・地域報道部デスク早坂敏文さん 元朝日新聞記者、元朝日新聞論説副主幹、元オピニオン編集長 山瀬一彦さん	12 名

5. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2018 年度	227	384	56	6	76	94	843
2019 年度	236	400	60	6	75	98	875
2020 年度	233	385	59	6	77	99	859
2021 年度	221	377	55	6	72	93	824
2022 年度	209	383	55	6	76	92	821

理事・監事（2022年6月30日まで）

[任期：2020年7月1日～2022年6月30日]

※所属と役職は2022年3月31日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 真一郎	日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ グループマネージャー
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹尾 勝	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人 中央共同募金会 理事 日本社会事業大学専門職大学院 客員教授
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	畠山 順子	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 理事長
理事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理事	星野 智子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 総合企画部サステナビリティ推進室 一般社団法人 日本経済団体連合会 1%クラブ 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役 税理士

理事・監事 (2022 年 7 月 1 日から)

[任期：2022 年 7 月 1 日~2024 年 6 月 30 日]

※所属と役職は 2023 年 3 月 31 日現在のものです。

代 表 理 事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
常 務 理 事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理 事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事・事務局長
理 事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理 事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理 事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理 事	大野 寛	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
理 事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理 事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
理 事	小林 真一郎 ※8/31 退任	日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部サステナビリティ 推進グループ グループマネージャー
理 事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティ ア・市民活動振興センター長
理 事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理 事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理 事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 CSR・企業市民活動担当室 室長 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連 1 %クラブ座長
理 事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理 事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監 事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監 事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役 税理士

評議員

[任期：2021年7月1日～2023年6月30日]

※所属と役職は2023年4月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事 ・オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長
大野 寛 ※6/30 退任	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエム 代表理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン！埼玉 常務理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
野村 典博 ※11/21 退任	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長

2023 年度 事業計画

日本NPOセンター

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

2023 年度事業計画にあたって

2020 年から世界的な拡大を見せた新型コロナウイルス感染症への対応は、新型コロナウイルスを「いかに避けるかから新型コロナウイルスが存在する前提で、いかに日常生活への影響を最小限にするか」を中心に考えることが求められるようになりました。

実に 3 年にもわたる「コロナ禍」は、非日常を日常に変え、様々な面からライフスタイルを変えました。オンライン会議システムは業務のインフラといえるくらいに普及し、テレワークも一般化。これまでに以上に距離を超えたつながりを作れるようになりました。一方でソーシャルディスタンスを求められる 3 年間で、人と人が直接会うことの意味合いは少し変化したようにも感じます。

こうしたライフスタイルの変化は、見えにくかった社会課題を顕在化させました。国内外の様々な状況がもたらすリスクの増大は、社会的弱者の生活を脅かしています。

2022 年度は「新中期ビジョン」に基づいて事業を計画する初年度として、いくつかの新規事業を手がけました。特に分野別ネットワーク組織と連携した取り組みを増やし、従来強みとしてきた地域別の事業展開に加えて、分野別のアプローチも少しずつ広げています。

「タケダ・女性のエンパワメントプログラム」（2022 年度事業報告書 P14）を通じて、コミュニティが閉じられることで DV 被害のリスクが高まったことや、ジェンダー平等が進んでいない状況が見えてきました。「NIKE Community Impact Fund」（同 P14）や「つながる防災プロジェクト」（同 P12）を通じて、体験機会や地域の人たちが集う機会の減少による影響を感じました。

一方で、「NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ」や「NPO『支援力』応援プログラム」（同 P7）を通じて、社会の変化に合わせて自らも変化を模索する NPO と、それを支えようとする支援者の広がりを感じています。また、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」での議論や関連する提言活動（同 P9）を通じて、課題に対応する活動だけではなく、NPO が分野を横断して連携・協働することで、課題を未然に防ぐことのできる地域づくりを進めることができると改めて確認をしました。

各地の NPO 支援センターとの意見交換の中で、NPO がそれぞれの現場で求められることに何とか応えようと奮闘し、新たな活動スタイルを生み出している一方で、長く続いた自粛期間がボランティアな活動を停滞させているという課題も共有しています。

こうした中で迎える 2023 年度は「ウィズコロナ」の初年度として、この 3 年間を振り返り、足りなかった取り組みを取り返しつつ、新たな社会に対応した活動を展開するリスタートの 1 年だといえます。

2022 年度に手掛けた取り組みをさらに推し進め、分野別の課題に対応するとともに、分野を超えた連携や知見交流を促進し、さらにそうした取り組みを地域に広げていくことが求められていると考えています。活動から得られた実践知は、積極的に発信し、必要に応じて提言としてまとめることが重要です。そのために広報を強化するとともに、こうした情報発信や提言を支える会員・支援者の拡大にも力を入れていきます。会員拡大は中期計画の柱に据えて取り組んできましたが、残念ながら 2022 年度は目に見えた成果を出すことは叶いませんでした。今年度は昨年度の取り組みを評価しながら、さらにチャレンジを重ねていきます。

社会の状況に合わせて絶えず変化し続けられる組織であり続けるために、会員のみならずとも意見交換を密にしていきたいと考えています。市民セクターの発展にともに寄与できるよう、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表理事 萩原 なつ子

情報化支援事業

(1) NPO 法人データベース 「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO との協働・NPO への支援を促進する。内閣府／国税庁法人番号公表サイトとのデータ連携を図り、NPO ヒロバのデータ更新の精度を高める。

【実施計画概要】

- ・ 国税庁データベースとの API 連携により 2022 年度に新規法人登録と解散の情報を自動で取得・更新できるようになった。2023 年度は「団体名称・登記住所の変更」にも自動的に対応できるようにする。
- ・ 更新方法などわかりやすい説明を作成するだけでなく、NPO ヒロバの意義を伝えるコンテンツを作成する。

(2) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム 「テックスープ・ジャパン」の運営

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・ 既存のプログラムを実施しつつ、運用の合理化と実績分析に基づく戦略を推進する。
- ・ IT 初心者を対象にセミナーなどを開催し、登録団体の ICT 利活用を促進する。
- ・ クラウド化を見据えた新サービス領域を開拓・実施していく。

(3) デジタル基盤強化プログラム

(TIS 株式会社からの寄付)

TechSoup に登録している NPO を対象に、助成金による資金的な支援と、デジタル人材を派遣する人的な支援の実施により、デジタル基盤強化を支援する。

広報事業

(1) 市民社会の論考が行き交うサイト 「NPO クロス」

NPO・市民社会にかかわる人たちの視点・論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。ボランティアライターを募集し多くの記事を発信することで、社会にNPOのオピニオンを届ける。

【実施計画概要】

引き続き寄稿による記事の掲載と、ボランティアライターの募集を行い取材等による記事を掲載する。

【計画のポイント】

ボランティアライターのリピーター増加を目指す。また、会員への寄稿依頼を積極的に行う。

(2) 広報媒体の管理・運営

対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やすため、日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況をウェブサイトやメールマガジン、SNS等を通じて発信する。

【実施計画概要】

支援者拡大や事業相談につながるよう構造を見直した基本サイトのリニューアルを進める。メールマガジンを月に1回発行する。SNSでの発信を増加させる。プレスリリースを前年度同様に積極的に行う。企業向けメールマガも継続して発行する。

【計画のポイント】

主に、基本サイトのリニューアル、SNSでの発信に力を入れ、より訴求力のある発信を目指す。

(3) 機関誌「NPOのひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上げ、NPOが取り組む視点を会員に伝えることを目指す。

【実施計画概要】

- ・年4回発行
- ・NPOが取り組む視点を深掘りして、タイムリーに会員に届ける。

【計画のポイント】

年度初めに年間の計画を立て、取材・記事づくり・編集をスムーズに行う。

(4) 書籍販売

知っておきたいNPOのことシリーズやNPO関連書籍を販売し、NPO関係者や行政・企業・一般市民にNPOに関する知見を広める。

交流・研修事業

(1) 市民セクター全国会議

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力 NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場としてフォーラムを開催する。

(2) NPO と行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と NPO スタッフを対象に、地域社会における両者の役割についての理解を深めることを目的に、協働の具体的な事例を紹介するとともに、より良い協働のあり方について議論する。

【実施計画概要】

NPO と行政の協働促進に関心がある自治体、NPO、NPO 支援者を対象に、対面でのフォーラムを開催する。NPO 法施行 25 周年でもあり、改めて NPO と行政の協働の価値の共有や現在各地で起きている問題の共有を参加者同士で行える場を目指す。

(3) 課題ラボ

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰一人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を多くのステークホルダーとともに考える。

社会課題や NPO を認知するための情報発信を行う。また、参加した人たちと対話を通して解決に向けた新しい取り組みを生み出す場をつくる。

【実施計画概要】

企業や行政など他セクターとの協働を通じて NPO と NPO が取り組む社会課題の社会化を図る。

(4) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの寄付)

NPO の課題の一つである広報・コミュニ

ケーション力の向上を全国の NPO 支援センター等との連携により実施する。

【実施計画概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じて、NPO の広報力向上を支援する。

【計画のポイント】

全国の NPO の広報、コミュニケーション力向上を目的に伝えるコツセミナーをオンラインで開催（3 回程度）する。また、NPO 支援センター等の NPO 向けの研修に伝えるコツのコンテンツを提供する。

(5) NPO 支援センタースタッフ研修会

NPO 支援センターのあり方について基本的な知識と技術を習得するとともに、全国の「仲間」とのつながりを形成できる機会を提供する。

【実施計画概要】

概ね着任 2 年以内のスタッフを対象に「初任者研修会」を開催する。また、初任者研修修了者を対象とした新たな研修企画を考案する。研修はオンラインとオフラインを組み合わせ実施する。

【計画のポイント】

過去 2～3 年の初任者研修参加者を対象にした対面研修は、それぞれ各地の NPO 支援センターと共催して実施する。

(6) NPO 「支援力」 応援プログラム

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

地域の NPO 支援センターのメンバーが NPO 組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は短期間で達成できるものではないため、研修参加者が継続的に学び合える環境を整える。

【実施計画概要】

NPO 支援センタースタッフを含めて組織基盤強化に携わる支援者を対象に「基礎編」と「実践編」に分けて研修を実施する。実践編では1泊2日の集合研修を含めて実施する。

【計画のポイント】

これまでの研修をもとに、NPOの組織基盤強化支援における組織診断に必要な知識と技術を講師・チューターとともに棚卸しして研修を再構成する。

(7) NPO/NGOのための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニック NPO/NGO サポートファンド for SDGs の概要説明を実施する。

【実施計画概要】

組織基盤強化の意義と価値を座学とワークで学べるワークショップを東京と大阪で1回ずつ開催する。座学部分はオンラインで配信を行い、全国から参加できる形で行う。

【計画のポイント】

- ・対面とオンラインのハイブリッド開催にチャレンジする。
- ・新しいワークショッププログラムを実施する。

(8) 企業と NPO の連携・交流促進 (Otemachi Discovery Salon、 企業と NPO の集い)

企業の社会貢献活動について、企業やNPO等に所属する様々な立場の方の参加を得て、その目的やあり方等について意見交換できる場を開催する。毎回テーマを設定して

開催し、その話題をもとに参加者と企業の社会貢献活動について改めて考える機会とする。

また、関係機関と共同でNPOと企業がネットワークリングする場として「企業とNPOの集い」を企画する。

【実施計画概要】

日本NPOセンターの会員企業等のCSR・社会貢献活動担当者を対象に、年間3回程度開催する。日本NPOセンターが会員企業と協働で取り組む事業を紹介し、参加者相互に質疑応答や意見交換を行う場を提供する。

また、関係機関と共同でNPOと企業がネットワークリングする場として「企業とNPOの集い」を企画する。

(9) NPO 向けの組織運営に関する研修の開発

東日本大震災復興支援のためにまとめられた「NPOを磨く15の力」をもとに、NPO支援センタースタッフを講師としてNPOが組織基盤強化のために必要な力を学ぶオンライン講座を開催する。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 団体照会・紹介

企業の寄付、製品寄贈等をテーマに合った NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。日本 NPO センターの全国的なネットワークを活用し、NPO に関する情報を企業に提供する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

【実施計画概要】

- ・新規案件を積極的に受け入れる。
- ・既存案件の継続依頼・受託を目指す。

【計画のポイント】

- ・全国の草の根団体にリーチをするための幅広いネットワーク構築を行っていく。

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。

【実施計画概要】

4 月に広島で、また下半期に 1 回、計 2 回開催する。

(2) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」幹事団体として参画。重点計画に取り上げられた予防的観点での草の根 NPO 支援について、より具体的な事例収集と推進を図る。地域の NPO 支援センターと連携して地域でのプラットフォーム構築などに積極的に関わり役割を果たす。

【実施計画概要】

CEO 会議「孤独・孤立対策タスクチーム」とともに CEO 会議参加者とも意見交換を重ねながら推進していく。国の法制化、予算化の動きを見ながら地域での具体的な実践を後押しする。

(3) G7 サミット市民社会コアリションへの参画

2023 年に日本で開催される G7 サミットに合わせて設立されたネットワーク。国内外の市民社会組織による政策提言が G7 関連会合での議論に反映され、結果としてより良い政策が国内外において実施されることを目的とする。

【実施計画概要】

G7 市民社会コアリションの幹事団体として活動をするとともに、広島で行われる「みんなの市民サミット 2023」運営団体として中

国地方の NPO 支援センターを中心とした有志と分科会を担当する。

(4) その他のネットワーキング事業

- 各分野の全国組織との連携の強化を図る。
 - ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
 - ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
 - ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）
 - ・孤独・孤立官民連携プラットフォーム（幹事団体）
 - ・G7 サミット市民社会コアリション（参加団体）
- その他、委員派遣など。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

(2) NPO 法人会計基準協議会

代表団体として、NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

特定非営利活動促進法における認定の際の返礼品付寄付の扱いについて提言を行う。

調査研究事業

(1) 東洋大学寄付講座

次世代を担う大学院生に対して NPO の現場の実践を紹介することで、NPO を対象とした研究活動が多数生まれることを企図する。日本 NPO センターが得た知見を学生に還元するとともに、共同プロジェクトなどの可能性を探り、調査研究体制の増強を狙う。

【実施計画概要】

東洋大学社会学研究科社会学実践コースにおいて寄付講座を提供する。

【計画のポイント】

テーマを「孤独孤立と市民活動」を予定し、草の根の市民活動による人と人とのつながりをつくる活動に焦点を当てる。

(2) NPO 支援センター実態調査

全国の NPO 支援センターの実態を把握し、その結果を広く共有することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方に関する議論が関係者の間で促進されることを目指す。2022 年度に行った調査結果をもとに行っていく。

【実施計画概要】

- ・本調査・分析結果を NPO 支援センター関係者が集まる場（CEO 会議等）で共有・説明する。
- ・NPO 支援センター関係者の議論の記録、論点の抽出、文書化を行う。
- ・必要に応じ政策提言についての要否、可否を検討し、実施する方向性となった場合はさらなる議論の場の設定や文書化等の関連作業を行う。

(3) その他の調査

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援するプロジェクト。要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献することを目指す。

【事業計画概要】

児童健全育成推進財団をパートナーとして、全国の児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み」を応援する助成事業を行う。

2023 年度は、10 月～翌年 9 月の 1 年間の取り組みを行う児童館を募集する。

【計画のポイント】

初年度の取り組みを発展させていく。具体的には、初年度に A コース（要配慮者を包摂した取り組みを初めて行う）に取り組んだ児童館が、B コース（地域と連携した防災計画や児童館の BCP 計画を策定していく）や C コース（複数の児童館の取り組みを通して、行政への政策提言等のアクションにつなげる）を目指せるようなサポートを行う。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域の NPO が実施する活動に参加する機会を提供することで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりを目指す。

【実施計画概要】

市民参加型の生物多様性保全活動を 4 者協働（損保ジャパン、地域の NPO 支援センター、地域の環境団体、日本 NPO センター）で継続して実施する。

【計画のポイント】

COP15 が開催され、生物多様性保全に関する新たな重点目標が設けられたことを受け、SAVE JAPAN プロジェクトでも新たな目標設定に基づいた取り組みを進めていく。

(3) タケダ・女性のエンパワメントプログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

生きづらさを抱える女性を守り、安心して健康的な生活を取り戻すことを目的として、日常的かつ継続的にパーソナル支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

①タケダ・女性のライフサポート助成プログラム

助成期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

一般公募から選考委員会により採択された団体への助成を実施。昨年度の実施団体への継続助成も実施する。

②タケダ・女性支援団体ネットワークプロジェクト

女性支援団体のネットワーク構築のための研修事業を実施する。一般社団法人若草プロジェクトとの協働事業。

【計画のポイント】

①3 か年事業の 1 年目として助成事業の質を高め、2 年目へつなげる。

②2 か年事業の 1 年目として調査結果をまとめ、社会への発信を行っていく。

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

不登校・ひきこもり状態にある子ども・若者の支援を行い、日常的かつ継続的に支援を行う団体を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

①不登校・ひきこもり支援団体の調査

不登校・ひきこもり支援団体の実態調査を行い、日頃の活動、組織基盤、抱える課題などの実態について情報を収集し、改善・強化および発展に寄与することを目指し、調査を行う。

②子ども／若者ライフサポート助成プログラム

助成期間：2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

一般公募から選考委員会により採択された団体への助成を行う。

【計画のポイント】

- ・団体調査を行い、団体の状況やニーズや現状を把握する
- ・with コロナの状況を理解し、団体の取り組みの改善・強化につなげていく

(5) NPTEch イニシアティブ

(NTT データ株式会社からの寄付)

NPO のデジタルを活用する基盤は十分であるとは言えず、人的・資金的な不足は重要な問題のひとつとなっている。NPO の運営に IT を活用するための研修を実施し、NPO の組織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施計画概要】

- ・NPO 向け IT スキル研修の実施 年間 5 回
- ・NPO 向け IT 導入のフォローアップ

(6) NIKE Community Impact Fund (ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド)

(ナイキジャパングループ合同会社からの寄付)

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つけたり、今あるつながりを深めたりすることができるように助成等を通じて支援する。

【実施計画概要】

- ・2022 年度末に採択をした団体の事業実施を

支援する。

- ・ナイキ社員ボランティア派遣をサポートする。
 - ・セーフガーディング研修を団体と社員ボランティアに実施する。
 - ・キックオフ交流会と報告交流会を実施する。
- 【計画のポイント】
- ・団体のセーフガーディング研修への参加人数を増加させ、安心安全な環境づくりに対する意識向上を図る。
 - ・キックオフ交流会を新たに実施し、団体のモチベーション向上や交流の契機づくりに努める。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施計画概要】

概ね通常通り実施予定だが、災害支援ネットワーク開始やフレンズ基金営業キャンペーン等、これまでとは異なるコーディネーションも期待される。

【計画のポイント】

2022 年度に Give2Asia DisasterLink を通じ、被災者の直接支援ではなく、防災・減災事業への助成があり、今後も同様の展開が期待される。

2 年目となるフレンズ基金は、国・地域の現状に即したコーディネーションを進める。

語学面など引き続ききめ細かいサポートを行う。

(2) 英語発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

【実施計画概要】

NPO クロスの記事や日本 NPO センターが実施する調査研究などの英訳記事の掲載、日本 NPO センターの実施事業などを通じ、日本の市民社会、市民セクターについての発信を行う。

(3) 地域人材の日米交流

地域社会における日米の共通課題をテーマとして取り上げ、課題の掘り下げや解決に向けた象徴的な仕組みづくりを知見の共有と相

互学習を通じて行うことで国を越えた市民セクターの発展に貢献していく。

【実施計画概要】

実施に向け、国内団体への支援（国内団体向けデータ研修プログラム開発とパイロット的な研修の実施）を見据えた助成金申請を行う。

営利団体）の地域での活動に対して助成と伴走支援を行うことで、これらの団体の持続的活動と地域課題解決の支援を目指す。

(4) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア地域のソーシャルセクターの比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアのソーシャルセクターを取り巻く環境および日本の立ち位置を明らかにする。

【実施計画概要】

DGI2024 の日本側調査に参画する。団体へのアンケート、専門家との会合などを実施する。

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【実施計画概要】

- ・ 5 団体（継続団体 3、新規団体 2）に対して事業評価研修を実施する。
- ・ 上記団体に対し、ワークショップを含む伴走支援を行う。

(6) AWS InCommunities 支援事業

(AWS からの委託)

地域の支援団体と協力しながら、NPO（非

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成（第 4 期）

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に向けた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

【実施計画概要】

- ・ 第 4 期第 1 回助成の完了報告会
- ・ 第 4 期第 2 回助成の開始
- ・ 第 4 期第 2 回助成の中間団体訪問
- ・ 現地フォローアップの実施
- ・ 第 4 期第 3 回助成の募集開始

【計画のポイント】

助成団体への訪問などを通じたフォローアップと、状況に応じて丁寧な相談対応を実施する。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

（大和証券株式会社からの寄付）

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金〔特定助成〕として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとした公募による助成事業。

【実施計画概要】

昨年度をもって助成期間が終了したため、完了報告会を実施する。

3) 東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト

（日本たばこ産業株式会社からの寄付）

日本たばこ産業株式会社からのご寄付をいただき、現地 NPO 応援基金の〔特定助成〕として、防災・減災の取り組みを支援する。

【実施計画概要】

現場で防災・減災を行う団体のニーズに合ったサポートを企画・実施する。

(2) 日産スマイルサポート基金

（日産自動車株式会社からの寄付）

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、被災地域で子どもたちの体験活動と生活支援活動を行う団体を対象に助成事業を実施する。

【実施計画概要】

継続助成 5 団体、新規助成 2 団体の伴走支援を行う。

新規助成 2 団体が加わり、助成事業の中間報告会などを通じて、新しい助成団体の横のつながりをつくれるようにするなど助成事業を通じた連携・協働を目指す。

【計画のポイント】

助成キックオフ、中間報告などに助成アドバイザー委員にも出席いただき、第三者からのアドバイスも入れるなどして、伴走支援の質を上げる。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

（武田薬品工業株式会社からの寄付）

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011 年 10 月から 10 年間、被災 3 県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。「助成事業」は終了。「自主連携事

業」を2023年9月まで延長して継続実施。

【実施計画概要】

- ・自主連携事業の被災者支援制度改正は、9月まで延長して実施を行う。
- ・事業終了に向けて評価やまとめを行い、今後起こりうる大災害時の長期的支援のヒントになるような報告書を作成する。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2023年6月16日（金）18:30～20:30

会場：東京国際フォーラム（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2022年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2023年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・評議員の選任について
- ・その他

◎理事会の開催

第91回 2023年5月11日

第92回 2023年11月

第93回 2024年3月

◎評議員会の開催

第48回 2023年5月11日

第49回 2023年11月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、概ね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2021年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・老朽化したデータベースシステムを安定したシステムに移転する検討を行う。

(3) 会員・支援者拡大に関する業務

会員をはじめとする支援者拡大のために、事業に関する情報発信を強化し、支援について呼びかける。会員サロンを通して、会員との相互のコミュニケーションの機会をつくっていく。

(4) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(5) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行うほか、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(6) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・認定 NPO 法人の事務管理を行う。

(7) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(8) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

(9) ボランティアディ

- ・参加型社会を目指す日本 NPO センターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施。オンラインと対面のハイブリッド形式で月に 1 回程度のボランティアディを実施（毎回 3～5 人程度参加）する。

(10) 事務局体制

- ・連携チーム、創出チーム、情報化・国際・調査チーム、法人運営チームの 4 チームで事業を推進する。
- ・花王株式会社から出向者を 1 名受け入れる。

2023 年度事務局体制・職員一覧（2023 年 4 月 1 日現在）

事務局長 吉田 建治（連携チームリーダー兼任／交流研修、ネットワーキング、制度関連、法人運営）		
事務局次長 上田 英司（創出チームリーダー兼任／創出、広報、法人運営）		
事業リーダー 土屋 一步（国際、調査、情報化支援）		
渡辺 日出夫（チーフ）	足立 若葉	中川 馨
清水 みゆき	新井 寿美恵	藤野 悠子
千代木 ひかる	佐藤 昌幸	横山 正浩◇
長瀬 慎治	篠原 果歩	山本 弥生
三本 裕子	田辺 誠	吉満 弘一郎
村尾 政樹◇		（花王(株)より出向）
山脇 克子		
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子		

◇：新規入職

理事・監事

[任期：2022年7月1日～2024年6月30日]

※所属と役職は2023年4月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事・事務局長
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモنز 常務理事 兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・ 市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 CSR・企業市民活動担当室 室長 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモنز法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役・税理士

評議員 (2023 年 6 月 30 日まで)

[任期：2021 年 7 月 1 日~2023 年 6 月 30 日]

※所属と役職は 2023 年 4 月 1 日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事 兼 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン！埼玉 常務理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

評議員 (2023 年 7 月 1 日より)

[任期：2023 年 7 月 1 日~2025 年 6 月 30 日]

※所属と役職は 2023 年 7 月 1 日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事・オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事 兼 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長

2022 年度 会 計 報 告

日本NPotセンター

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

	一般正味財産活動計算書		特定非営利活動法人日本NPOセンター				
	2022年度決算案		[税込](単位:円)				
	2023年度予算案						
	I 経常収益	2021年度決算	2022年度予算	2022年度決算案	対予算比	2023年度予算案	対前年予算比
1	《経常増減の部》						
2	【経常収益】						
3	【受取会費】						
4	正会員(個人)	2,250,000	2,435,000	2,090,000	86%	2,400,000	99%
5	正会員(NPO)	4,210,000	5,360,000	4,290,000	80%	5,760,000	107%
6	正会員(企業)	7,500,000	8,000,000	7,700,000	96%	8,600,000	108%
7	正会員(自治体)	300,000	300,000	300,000	100%	400,000	133%
8	準会員受取会費	840,000	905,000	810,000	90%	840,000	93%
9	受取会費 計	15,100,000	17,000,000	15,190,000	89%	18,000,000	106%
10	【受取寄付金】						
11	受取寄付金(一般)	459,816	1,000,000	1,379,725	138%	1,000,000	100%
12	受取寄付金(指定)	9,937,423	75,055,500	32,280,235	43%	50,000,000	67%
13	受取寄付金振替額	124,792,000	166,445,496	211,598,349	127%	125,505,000	75%
14	受取寄付金 計	135,189,239	242,500,996	245,258,309	101%	176,505,000	73%
15	【受取助成金等】						
16	受取助成金	9,805,272	7,096,900	2,217,864	31%	5,325,000	75%
17	受取助成金等 計	9,805,272	7,096,900	2,217,864	31%	5,325,000	75%
18	【事業収益】						
19	(自主事業収益)						
20	参加費収益	1,377,800	1,630,000	2,142,496	131%	6,001,000	368%
21	手数料収益	43,182,896	21,310,000	27,786,186	130%	28,290,000	133%
22	コンサルティング収益	6,066,500	10,260,000	6,324,200	62%	9,335,000	91%
23	分担金収益	3,329,502	3,380,400	3,191,605	94%	3,120,000	92%
24	講師派遣	2,972,610	3,100,000	3,046,412	98%	3,350,000	108%
25	書籍販売収益	365,145	300,000	207,135	69%	300,000	100%
26	物品販売収益	14,036,719	12,060,000	21,745,343	180%	16,800,000	139%
27	会議室使用料	43,400	0	100,800	-	0	-
28	(自主事業収益) 合計	71,374,572	52,040,400	64,544,177	124%	67,196,000	129%
29	(受託事業収益)						
30	企業受託	26,818,218	21,251,000	20,858,928	98%	28,905,000	136%
31	民間受託	9,891,343	12,689,000	5,421,649	43%	15,340,000	121%
32	その他事業収益	67,100	0	0	-	0	-
33	(受託事業収益) 合計	36,776,661	33,940,000	26,280,577	77%	44,245,000	130%
34	事業収益 計	108,151,233	85,980,400	90,824,754	106%	111,441,000	130%
35	【その他収益】						
36	受取利息	743	0	898	-	0	-
37	修繕引当金戻入	1,760,000	3,000,000	0	0%	3,000,000	100%
38	周年事業引当金戻入	5,000,000	0	0	-	0	-
39	雑収益	18,412	0	5,000	-	0	-
40	その他収益 計	6,779,155	3,000,000	5,898	0%	3,000,000	100%
41	経常収益 計	275,024,899	355,578,296	353,496,825	99%	314,271,000	88%

42	Ⅱ 経常費用	2021年度決算	2022年度予算	2022年度決算案	対予算比	2023年度予算案	対前年予算比
43	【事業費】						
44	役員報酬(事業)	5,799,504	6,612,000	7,783,536	118%	6,612,000	100%
45	正職員(事業)	30,682,997	42,000,000	41,990,504	100%	40,500,000	96%
46	嘱託職員(事業)	15,632,225	12,000,000	13,889,250	116%	18,300,000	153%
47	臨時雇員(事業)	1,098,550	0	1,458,750	-	0	-
48	通勤交通費(事業)	660,164	1,320,000	1,505,146	114%	1,320,000	100%
49	法定福利費(事業)	8,496,608	9,450,000	10,056,126	106%	9,750,000	103%
50	福利厚生費(事業)	0	0	75,547	-	0	-
51	退職給付費用(事業)	0	0	901,740	-	0	-
52	人件費 計	62,370,048	71,382,000	77,660,599	109%	76,482,000	107%
53	【その他経費】						
54	売上原価 計	10,590,928	10,906,800	19,038,217	175%	12,600,000	116%
55	旅費交通費(事業)	2,259,419	10,510,500	6,875,771	65%	8,834,500	84%
56	地代家賃(事業・按分)	10,052,280	10,050,000	10,162,152	101%	10,290,000	102%
57	水道光熱費(事業・按分)	353,618	444,000	439,670	99%	444,000	100%
58	電話通信費(事業・按分)	1,729,853	1,200,000	1,383,547	115%	1,080,000	90%
59	サーバー関連費(事業)	1,673,082	1,610,500	1,344,498	83%	1,066,000	66%
60	リース費(事業・按分)	1,076,730	1,080,000	1,057,980	98%	1,080,000	100%
61	消耗品費(事業・按分)	389,379	910,000	321,988	35%	710,000	78%
62	消耗什器備品等(事業・按分)	550,069	100,000	562,090	562%	200,000	200%
63	通信運搬費(事業・按分)	715,101	588,760	734,340	125%	472,760	80%
64	交際費(事業)	151,551	210,000	650,973	310%	0	0%
65	会議費(事業)	1,761,287	10,512,000	3,226,687	31%	9,562,000	91%
66	業務委託費(事業)	37,131,682	24,047,000	27,050,901	112%	12,734,400	53%
67	諸謝金(事業)	6,260,765	5,503,000	4,741,364	86%	6,495,000	118%
68	支払助成金	59,629,815	97,080,000	136,485,211	141%	91,900,000	95%
69	支払分担金	19,438,629	49,318,708	17,696,490	36%	25,103,600	51%
70	印刷製本費(事業)	1,843,559	1,034,000	894,715	87%	1,054,000	102%
71	新聞図書費(事業)	218,148	217,000	272,549	126%	196,000	90%
72	広告宣伝費(事業)	367,935	1,780,000	262,424	15%	1,500,000	84%
73	研修費(事業)	0	360,000	4,800	1%	0	0%
74	諸会費(事業)	10,000	0	10,000	-	30,000	-
75	租税公課(事業)	5,200	80,000	4,000	5%	40,000	50%
76	書籍除却損(事業)	479,799	0	0	-	-	-
77	修繕費(事業)	41,250	50,000	0	0%	-	0%
78	保険料(事業)	780,230	850,000	2,144,406	252%	100,000	12%
79	支払手数料(事業)	352,385	417,480	340,505	82%	424,000	102%
80	人材派遣費(事業)	5,687,410	5,340,000	6,080,742	114%	3,960,000	74%
81	修繕引当金繰入額	500,000	0	0	-	0	-
82	周年事業引当金繰入額	1,000,000	0	0	-	0	-
83	雑費(事業)	0	0	0	-	0	-
84	その他経費 計	165,050,104	234,199,748	241,786,020	103%	189,876,260	81%
85	事業費 計	227,420,152	305,581,748	319,446,619	105%	266,358,260	87%
86	【管理費】						
87	役員報酬(管理)	2,485,500	2,832,000	2,056,581	73%	2,832,000	100%
88	正職員(管理)	13,091,997	17,640,000	11,066,032	63%	17,250,000	98%
89	嘱託職員(管理)	6,699,518	5,100,000	3,669,854	72%	7,875,000	154%
90	通勤交通費(管理)	315,380	552,000	397,282	72%	552,000	100%
91	法定福利費(管理)	3,688,386	4,050,000	2,657,057	66%	4,110,000	101%
92	福利厚生費(管理)	78,801	100,000	15,802	16%	100,000	100%
93	退職給付費用(管理)	1,025,000	960,000	238,260	25%	960,000	100%
94	人件費 計	27,384,582	31,234,000	20,100,868	64%	33,679,000	108%
95	【その他経費】						
96	旅費交通費(管理)	597,364	450,000	254,243	56%	450,000	100%
97	地代家賃(管理)	4,308,120	4,320,000	4,355,208	101%	4,410,000	102%
98	電話通信費(管理)	252,468	240,000	297,784	124%	240,000	100%
99	リース費(管理)	584,138	600,000	453,420	76%	480,000	80%
100	サーバー関連費(管理)	0	30,000	7,920	26%	30,000	100%
101	消耗品費(管理)	22,800	0	68,879	-	24,000	-
102	消耗什器備品費(管理)	12,300	100,000	111,306	111%	100,000	100%
103	通信運搬費(管理)	265,837	0	264,070	-	240,000	-
104	会議費(管理)	168,036	440,000	842,782	192%	440,000	100%
105	業務委託費(管理)	2,182,757	3,670,000	1,133,441	31%	3,670,000	100%
106	印刷製本費(管理)	794,310	600,000	256,850	43%	300,000	50%
107	諸謝金(管理)	73,000	0	45,200	-	100,000	-
108	研修費(管理)	0	1,000,000	57,726	6%	475,000	48%
109	諸会費(管理)	407,375	430,000	312,375	73%	430,000	100%
110	租税公課(管理)	2,427,300	3,000,000	1,223,630	41%	2,000,000	67%
111	修繕費(管理)	112,200	60,000	132,400	221%	60,000	100%
112	保険料(管理)	109,474	0	99,040	-	100,000	-
113	慶弔費	6,006	36,000	27,445	76%	36,000	100%
114	接待交際費(管理)	3,720	0	166,100	-	60,000	-
115	新聞図書費(管理)	12,816	12,000	18,400	153%	12,000	100%
116	広告宣伝費(管理)	1,875	0	6,244	-	0	-
117	支払手数料(管理)	298,925	240,000	314,188	131%	240,000	100%
118	人材派遣費(管理)	1,382,761	840,000	1,079,872	129%	0	0%
119	雑費(管理)	7,590	0	13,860	-	0	-
120	雑損失(管理)	0	0	0	-	0	-
121	その他経費 計	14,031,172	16,068,000	11,542,383	72%	13,897,000	86%
122	管理費 計	41,415,754	47,302,000	31,643,251	67%	47,576,000	101%
123	経常費用 計	268,835,906	352,883,748	351,089,870	99%	313,934,260	89%
124	Ⅲ 税引前当期一般正味財産増減額	6,188,993	2,694,548	2,406,955	89%	336,740	12%
125	Ⅳ 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	100%	70,000	100%
126	Ⅴ 当期一般正味財産増減額	6,118,993	2,624,548	2,336,955	89%	266,740	10%
127	Ⅵ 前期繰越一般正味財産額	68,562,314	74,681,307	74,681,307	100%	77,018,251	103%
128	Ⅶ 次期繰越一般正味財産額	74,681,307	77,305,855	77,018,262	100%	77,284,991	100%

指定正味活動計算書（指定正味財産から一般正味財産へ振替）案

特定非営利活動法人日本NPOセンター

（指定正味財産の部）

〔税込〕（単位：円）

I 指定寄付金収益等	2021年度決算	2022年度予算	2022年度決算案	2023年度予算案
（内 訳）				
（震災関連）				
NPO応援基金 一般助成	2,359,949	1,000,000	1,672,850	1,000,000
NPO応援基金 大和証券プログラム	10,084,885	-	100	-
NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	143	0	167	-
タケダいのちとくらし再生プログラム	1,005	0	443	-
日産スマイルサポート基金	11,400,063	0	11,600,066	-
ファーウェイIT支援	16	-	-	-
東日本大震災・団体育成基金	149	0	132	-
（その他）				
SAVEJAPANプロジェクト	46,000,218	0	50,000,342	0
GreenGiftプロジェクト	35,049,950	18,000,000	52	0
新型コロナに関する緊急支援プログラム	92	-	-	-
タケダ女性エンパワーメントプログラム	36,000,000	27,000,000	39,600,128	27,000,000
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	-	-	32,000,000	31,000,000
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化	-	-	9,000,000	0
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	-	-	25,070,001	0
デジタル基盤強化事業	-	-	30,000,000	30,000,000
バイグリコ活動	-	-	3,000,000	0
合計	140,896,470	46,000,000	201,944,281	89,000,000
II 一般正味財産への振替額				
（助成金・分担金に充当）				
（震災関連）				
NPO応援基金 一般助成	2,122,295	4,000,000	3,760,000	4,500,000
NPO応援基金 大和証券プログラム	3,809,413	15,080,000	9,230,000	5,600,000
NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	6,570,000	6,570,000	▲ 4,124,647	0
タケダいのちとくらし再生プログラム	▲ 4,919,422	14,350,000	20,242,733	0
日産スマイルサポート基金	7,487,210	0	8,271,400	0
ファーウェイIT支援	0	0	0	0
東日本大震災・団体育成基金	0	0	0	0
（その他）				
SAVEJAPANプロジェクト	27,467,244	35,000,000	25,769,950	35,000,000
GreenGiftプロジェクト	0	0	0	0
新型コロナに関する緊急支援プログラム	17,868,085	0	0	0
タケダ女性エンパワーメントプログラム	0	22,500,000	53,100,000	0
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	-	-	0	28,800,000
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化	-	-	0	0
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	-	-	10,655,688	10,600,000
デジタル基盤強化事業	-	-	16,393,440	16,000,000
バイグリコ活動	-	-	-	3,000,000
合計	60,404,825	97,500,000	143,298,564	103,500,000
（運営費・経費に充当合計）				
（震災関連）				
NPO応援基金 一般助成	▲ 1,317,371	2,250,000	2,252,607	1,160,000
NPO応援基金 大和証券プログラム	5,724,318	9,081,000	3,086,500	1,940,000
NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	▲ 4,877,230	5,604,000	0	0
タケダいのちとくらし再生プログラム	15,326,420	19,982,216	11,538,085	12,010,000
日産スマイルサポート基金	2,175,278	2,508,000	3,202,202	1,000,000
ファーウェイIT支援	2,140,016	0	0	0
東日本大震災・団体育成基金	0	0	0	0
（その他）				
SAVEJAPANプロジェクト	7,749,256	15,000,000	17,270,129	15,000,000
GreenGiftプロジェクト	35,313,481	17,325,780	5,062,814	0
新型コロナに関する緊急支援プログラム	2,173,007	0	2,400,000	0
タケダ女性エンパワーメントプログラム	0	0	9,600,000	3,500,000
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	-	-	0	5,200,000
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化	-	-	0	4,500,000
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	-	-	1,879,312	1,935,000
デジタル基盤強化事業	-	-	12,008,136	14,000,000
バイグリコ活動	-	-	0	0
合計	64,407,175	71,750,996	68,299,785	60,245,000
（助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計）				
（震災関連）				
NPO応援基金 一般助成	804,924	6,250,000	6,012,607	5,660,000
NPO応援基金 大和証券プログラム	9,533,731	24,161,000	12,316,500	7,540,000
NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	1,692,770	12,174,000	▲ 4,124,647	0
タケダいのちとくらし再生プログラム	10,406,998	34,332,216	31,780,818	12,010,000
日産スマイルサポート基金	9,662,488	2,508,000	11,473,602	1,000,000
ファーウェイIT支援	2,140,016	0	0	0
東日本大震災・団体育成基金	0	0	0	0
（その他）				
SAVEJAPANプロジェクト	35,216,500	50,000,000	43,040,079	50,000,000
GreenGiftプロジェクト	35,313,481	17,325,780	5,062,814	0
新型コロナに関する緊急支援プログラム	20,041,092	0	2,400,000	0
タケダ女性エンパワーメントプログラム	0	27,000,000	62,700,000	3,500,000
タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	-	-	0	34,000,000
タケダ・震災市民活動団体ネットワーク強化	-	-	0	4,500,000
ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド	-	-	12,535,000	12,535,000
デジタル基盤強化事業	-	-	28,401,576	30,000,000
バイグリコ活動	-	-	0	3,000,000
一般正味財産への振替額 合計	124,812,000	173,750,996	211,598,349	163,745,000
III 指定正味財産増減額	16,084,470	▲ 127,750,996	▲ 9,654,068	▲ 74,745,000
IV 前期繰越指定正味財産額	211,261,001	227,345,471	227,345,471	217,691,403
V 次期繰越指定正味財産額	227,345,471	99,594,475	217,691,403	142,946,403

《資産の部》			
【流動資産】			
（現金・預金）			
現金	89,955		
普通預金	308,893,508		
三菱UFJ銀行（一般）	(46,944,796)		
三菱UFJ銀行（定時送金）	(531,479)		
三菱UFJ銀行（テックスブ°）	(26,042,979)		
三菱UFJ銀行（フォーラム）	(6,280,353)		
三菱UFJ銀行（応援基金一般）	(9,573,898)		
三菱UFJ銀行（応援基金大和）	(2,632,526)		
三菱UFJ銀行（タタ°女性エンハ°ワメント）	(44,900,128)		
三菱UFJ銀行（東日本大震災・団育）	(20,170,902)		
三菱UFJ銀行（大震災フォローアップ°引）	(5,000,069)		
三井住友銀行（タタ°プログラム・第2）	(18,230,391)		
中央労働金庫（周年事業引当金）	(1,000,004)		
中央労働金庫（会員債）	(446,650)		
中央労働金庫（会費）	(6,691,827)		
みずほ銀行（日産マイルサポート基金）	(7,811,309)		
みずほ銀行（ナイキNCIF）	(12,535,001)		
みずほ銀行（応援基金JT・第4）	(21,367,018)		
みずほ銀行（SJ・生物多様性）	(55,810,747)		
みずほ銀行（つながる防災）	(6,695,359)		
みずほ銀行（災害支援引当金）	(2,500,030)		
りそな銀行（指定正味寄付諸口）	(440)		
ゆうちょ銀行（一般）	(9,087,514)		
城南信用金庫（修繕引当金）	(4,640,088)		
現金・預金 計	308,983,463		
（売上債権）			
未収金	4,505,238		
売上債権 計	4,505,238		
（棚卸資産）			
棚卸資産	1,197,013		
貯蔵品	3,961		
棚卸資産 計	1,200,974		
（その他流動資産）			
前払金	159,300		
その他流動資産 計	159,300		
流動資産合計		314,848,975	
【固定資産】			
（投資その他の資産）			
敷金	2,922,000		
投資その他の資産 計	2,922,000		
固定資産合計		2,922,000	
資産合計			317,770,975
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	6,731,813		
前受金	801,076		
未払法人税等	70,000		
預り金	1,878,421		
預り金（源泉所得税）	(462,146)		
預り金（健康・厚生年金）	(686,085)		
預り金（雇用保険）	(23,052)		
預り金（講師源泉税）	(112,048)		
預り金（市・区民税）	(239,200)		
預り金（その他）	(355,890)		
流動負債合計		9,481,310	
【固定負債】			
周年事業引当金	1,000,000		
災害支援引当金	2,500,000		
東日本大震災フォローアップ°引当金	5,000,000		
会員債	440,000		
修繕引当金	4,640,000		
固定負債合計		13,580,000	
負債合計			23,061,310
《正味財産の部》			
I 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産額	227,345,471		
当期指定正味財産増減額	△ 9,654,068		
次期繰越指定正味財産額		217,691,403	
II 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産額	74,681,307		
当期一般正味財産増減額	2,336,955		
次期繰越一般正味財産額		77,018,262	
正味財産合計			294,709,665
負債及び正味財産合計			317,770,975

2022年度 事業別損益の状況
(自)2022年4月1日 (至)2023年3月31日

[税込] (単位: 円)

	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合 計
勘定科目名称						
《経常増減の部》						
【経常収益】						
【受取会費】						
(正会員受取会費)						
個人正会員受取会費	2,090,000	0	0	0	0	2,090,000
NPO正会員受取会費	4,290,000	0	0	0	0	4,290,000
企業正会員受取会費	7,700,000	0	0	0	0	7,700,000
自治体正会員受取会費	300,000	0	0	0	0	300,000
(正会員受取会費) 合計	14,380,000	0	0	0	0	14,380,000
準会員受取会費	810,000	0	0	0	0	810,000
受取会費 計	15,190,000	0	0	0	0	15,190,000
【受取寄付金】						
(受取寄付金)						
一般受取寄付金	879,690	500,035	0	0	0	1,379,725
指定受取寄付金	0	634	32,179,600	1	100,000	32,280,235
受取寄付金振替額	0	0	154,139,469	0	57,458,880	211,598,349
(受取寄付金) 合計	879,690	500,669	186,062,069	1	57,558,880	245,001,309
受取寄付金 計	879,690	500,669	186,062,069	1	57,558,880	245,001,309
【受取助成金等】						
(受取助成金)						
民間受取助成金	0	2,217,864	0	0	0	2,217,864
(受取助成金) 合計	0	2,217,864	0	0	0	2,217,864
受取助成金等 計	0	2,217,864	0	0	0	2,217,864
【事業収益】						
(自主事業収益)						
参加費収益	0	0	2,069,996	0	72,500	2,142,496
手数料収益	0	22,345,558	0	5,440,628	0	27,786,186
コンサルティング収益	0	824,200	5,500,000	0	0	6,324,200
分担金収益	0	0	3,191,605	0	0	3,191,605
講師派遣	0	0	3,046,412	0	0	3,046,412
書籍販売収益	0	207,135	0	0	0	207,135
物品販売収益	0	21,745,343	0	0	0	21,745,343
会議室使用料	50,200	0	50,600	0	0	100,800
(自主事業収益) 合計	50,200	45,122,236	13,858,613	5,440,628	72,500	64,544,177
(受託事業収益)						
企業受託	0	0	20,858,928	0	0	20,858,928
民間受託	0	27,000	7,425	5,387,224	0	5,421,649
(受託事業収益) 合計	0	27,000	20,866,353	5,387,224	0	26,280,577
事業収益 計	50,200	45,149,236	34,724,966	10,827,852	72,500	90,824,754
【その他収益】						
受取利息	876	0	22	0	0	898
雑収益	5,000	0	0	0	0	5,000
その他収益 計	5,876	0	22	0	0	5,898
経常収益 計	16,125,766	47,867,769	221,044,057	10,827,853	57,631,380	353,496,825
【経常費用】						
【事業費】						
(人件費)						
役員報酬(事業)	0	1,259,535	3,680,206	1,594,100	1,249,695	7,783,536
正職員(事業)	0	6,777,286	19,911,379	8,577,501	6,724,338	41,990,504
嘱託職員(事業)	0	2,247,565	6,567,104	2,844,575	2,230,006	13,889,250
臨時雇員(事業)	0	0	0	1,458,750	0	1,458,750
通勤交通費(事業)	0	243,312	710,928	309,494	241,412	1,505,146
法定福利費(事業)	0	1,627,287	4,754,730	2,059,536	1,614,573	10,056,126
福利厚生費(事業)	0	9,683	28,290	27,967	9,607	75,547
退職給付費用(事業)	0	145,920	426,360	184,680	144,780	901,740
人件費計	0	12,310,588	36,078,997	17,056,603	12,214,411	77,660,599
(その他経費)						
【売上原価】						
期首棚卸高	0	1,253,076	0	0	0	1,253,076
期首商品・製品棚卸高 計	0	1,253,076	0	0	0	1,253,076
仕入高	0	18,982,154	0	0	0	18,982,154
当期仕入高 計	0	18,982,154	0	0	0	18,982,154
期末棚卸高	0	1,197,013	0	0	0	1,197,013
期末商品・製品棚卸高 計	0	1,197,013	0	0	0	1,197,013
売上原価 計	0	19,038,217	0	0	0	19,038,217
旅費交通費(事業)	0	34,898	2,983,555	583,418	3,273,900	6,875,771
地代家賃(事業・按分)	0	1,646,268	4,857,509	2,032,430	1,625,945	10,162,152
水道光熱費(事業・按分)	0	71,229	210,161	87,934	70,346	439,670
電話通信費(事業・按分)	0	182,934	539,789	225,852	180,684	1,129,259
電話通信費(事業)	0	13,373	240,915	0	0	254,288
サーバー関連費(事業)	0	643,806	227,816	3,960	468,916	1,344,498
リース費(事業・按分)	0	171,390	505,715	211,596	169,279	1,057,980
消耗品費(事業・按分)	0	41,279	121,777	50,954	40,763	254,773
消耗品費(事業)	0	14,736	9,633	1,326	41,520	67,215
消耗什器備品等(事業)	0	99,110	462,980	0	0	562,090
通信運搬費(事業・按分)	0	5,398	15,931	6,666	5,334	33,329
通信運搬費(事業)	0	43,719	587,367	0	69,925	701,011
交際費(事業)	0	1,728	131,553	8,621	509,071	650,973
会議費(事業)	0	11,000	2,006,105	0	1,209,582	3,226,687
業務委託費(事業)	0	3,759,600	18,592,771	0	4,698,530	27,050,901
諸謝金(事業)	0	101,137	4,200,227	280,000	160,000	4,741,364
支払助成金	0	0	116,379,078	0	20,106,133	136,485,211
支払分担金	0	3,875,137	596,000	0	13,225,353	17,696,490
印刷製本費(事業)	0	569,751	204,637	0	120,327	894,715
新聞図書費(事業)	0	3,300	82,121	0	187,128	272,549
広告宣伝費(事業)	0	109,166	146,011	0	7,247	262,424
研修費(事業)	0	0	3,000	0	1,800	4,800
諸会費(事業)	0	0	10,000	0	0	10,000

[税込] (単位: 円)

	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合 計
租税公課(事業)	0	0	4,000	0	0	4,000
保険料(事業)	0	0	2,141,726	2,680	0	2,144,406
支払手数料(事業)	0	92,423	196,180	5,265	46,637	340,505
人材派遣費(事業)	0	4,715,427	0	0	1,365,315	6,080,742
その他経費計	0	35,245,026	155,199,557	3,500,702	47,583,735	241,529,020
事業費 計	0	47,555,614	191,535,554	20,557,305	59,798,146	319,446,619
【管理費】						
(人件費)						
役員報酬(管理)	2,056,581	0	0	0	0	2,056,581
正職員(管理)	11,066,032	0	0	0	0	11,066,032
嘱託職員(管理)	3,669,854	0	0	0	0	3,669,854
通勤交通費(管理)	397,282	0	0	0	0	397,282
法定福利費(管理)	2,657,057	0	0	0	0	2,657,057
福利厚生費(管理)	15,802	0	0	0	0	15,802
退職給付費用(管理)	238,260	0	0	0	0	238,260
人件費計	20,100,868	0	0	0	0	20,100,868
(その他経費)						
旅費交通費(管理)	254,243	0	0	0	0	254,243
地代家賃(管理)	4,355,208	0	0	0	0	4,355,208
電話通信費(管理)	297,784	0	0	0	0	297,784
リース費(管理)	453,420	0	0	0	0	453,420
サーバー関連費(管理)	7,920	0	0	0	0	7,920
消耗品費(管理)	68,879	0	0	0	0	68,879
消耗什器備品費(管理)	111,306	0	0	0	0	111,306
通信運搬費(管理)	264,070	0	0	0	0	264,070
会議費(管理)	842,782	0	0	0	0	842,782
業務委託費(管理)	1,133,441	0	0	0	0	1,133,441
印刷製本費(管理)	256,850	0	0	0	0	256,850
諸謝金(管理)	45,200	0	0	0	0	45,200
研修費(管理)	57,726	0	0	0	0	57,726
諸会費(管理)	312,375	0	0	0	0	312,375
租税公課(管理)	1,223,630	0	0	0	0	1,223,630
修繕費(管理)	132,400	0	0	0	0	132,400
保険料(管理)	99,040	0	0	0	0	99,040
慶弔費	27,445	0	0	0	0	27,445
接待交際費(管理)	166,100	0	0	0	0	166,100
新聞図書費(管理)	18,400	0	0	0	0	18,400
広告宣伝費(管理)	6,244	0	0	0	0	6,244
支払手数料(管理)	314,188	0	0	0	0	314,188
人材派遣費(管理)	1,079,872	0	0	0	0	1,079,872
雑費(管理)	13,860	0	0	0	0	13,860
その他経費計	11,542,383	0	0	0	0	11,542,383
管理費 計	31,643,251	0	0	0	0	31,643,251
経常費用 計	31,643,251	47,555,614	191,535,554	20,557,305	59,798,146	351,089,870
当期経常増減額	-15,517,485	312,155	29,508,503	-9,729,452	-2,166,766	2,406,955

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準と評価方法
棚卸資産（書籍）は原価基準を適用し、総平均法により評価しています。
- (2) 消費税の会計処理
消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下のとおりです。
（別紙に添付しています。）

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。

内容		前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
(1)	寄付金	227,345,471	201,944,281	211,598,349	217,691,403	
	NPO応援基金 合計	50,470,045	1,673,117	14,204,460	37,938,702	
	一般助成	18,278,915	1,672,850	6,012,607	13,939,158	個人及び企業の寄付により被災地のNPOの組織基盤強化を目的とした助成事業を行っています。
	大和証券プログラム	14,948,926	100	12,316,500	2,632,526	大和証券の寄付により被災地のNPOの人材育成を行っています。
	JT NPO応援プロジェクト	17,242,204	167	▲ 4,124,647	21,367,018	日本たばこ産業の寄付により被災地のNPOの活動支援を目的とした助成事業を行っています。
	タケダいのちとくらし再生プログラム	50,011,206	443	31,780,818	18,230,831	武田薬品工業の寄付により被災地の人道支援及び生活基盤整備活動を支援しています。
	日産スマイルサポート	7,684,845	11,600,066	11,473,602	7,811,309	日産自動車の寄付により被災地の子どもを対象とするプログラムを実施しています。
	SAVEJAPANプロジェクト	55,545,843	50,000,342	43,040,079	62,506,106	損害保険ジャパンの寄付により環境保全・希少生物保護活動支援を行っています。
	GreenGiftプロジェクト	5,062,762	52	5,062,814	0	東京海上日動火災保険の寄付により親子での環境保全活動を支援しています。
	新型コロナに関する緊急支援プログラム	2,400,000	0	2,400,000	0	寄付により、新型コロナの影響を受ける高齢者や障害者支援、若者支援を行います。
	タケダ女性エンパワメントプログラム	36,000,000	39,600,128	62,700,000	12,900,128	武田薬品工業の寄付により女性エンパワメントプログラムの活動を支援しています。
	タケダ・子ども/若者ライフサポートプログラム	0	32,000,000	0	32,000,000	武田薬品工業の寄付により子ども/若者ライフサポートプログラムの活動を支援します。
	タケダ・大震災市民活動団体ネットワーク強化		9,000,000	0	9,000,000	武田薬品工業の寄付により大震災市民活動団体ネットワーク強化プログラムの活動を支援します。
	ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド		25,070,001	12,535,000	12,535,001	
	デジタル基盤強化事業		30,000,000	28,401,576	1,598,424	
	バイグリーコ活動	0	3,000,000	0	3,000,000	
	東日本大震災・団体育成基金	20,170,770	132	0	20,170,902	東日本大震災関連の事業からの積立金により、被災地のNPOの団体育成を行います。
(2)	助成金	0	0	0	0	
合計		227,345,471	201,944,281	211,598,349	217,691,403	

4. 会員債の増減内訳

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
10年(1口3万円)型会員債	240,000	0	0	240,000	0	期末現在8口 延2名
3年(1口10万円)型会員債	200,000	0	0	200,000	0	期末現在2口 延1名
合計	440,000	0	0	440,000	0	重複者を除くと2名です。

5. 引当金について

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
修繕引当金	4,640,000	0	0	4,640,000	WEBシステムや事務所修繕の引当金
災害支援引当金	2,500,000	0	0	2,500,000	自然災害等に対し被災地域の支援等に関しての引当金
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000	0	0	5,000,000	東日本大震災に関して現地NPOの継続的な取組を支援するための引当金
周年事業引当金	1,000,000	0	0	1,000,000	周年事業に関する引当金
合計	13,140,000	0	0	13,140,000	

6. 役員・その近親者及びその支配法人等との取引の内容

役員・その近親者及びその支配法人等との取引は以下の通りです。
理事が代表等をつとめる法人（支配法人）と日本NPOセンターが連携している事業について、支払い実績を表記。

(単位:円)

科目	財務諸表に計 上された金額	内、役員・その 近親者との取引	内、支配法人 等との取引
(活動計算書(一般))			
業務委託費(事業)	27,050,901	0	1,404,000
支払助成金	136,485,211	0	6,148,500
活動計算書(一般)計	163,536,112	0	7,552,500

財 産 目 録 (案)

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2023年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	89,955
普通預金	308,893,508
三菱UFJ銀行(一般)	(46,944,796)
三菱UFJ銀行(定時送金)	(531,479)
三菱UFJ銀行(テックスーフ)	(26,042,979)
三菱UFJ銀行(フォーラム)	(6,280,353)
三菱UFJ銀行(応援基金一般)	(9,573,898)
三菱UFJ銀行(応援基金大和)	(2,632,526)
三菱UFJ銀行(タタ女性エンパワメント)	(44,900,128)
三菱UFJ銀行(東日本大震災・団育)	(20,170,902)
三菱UFJ銀行(大震災フォローアップ引)	(5,000,069)
三井住友銀行(タタプログラム・第2)	(18,230,391)
中央労働金庫(周年事業引当金)	(1,000,004)
中央労働金庫(会員債)	(446,650)
中央労働金庫(会費)	(6,691,827)
みずほ銀行(日産スマイルサポート基金)	(7,811,309)
みずほ銀行(ナイキNCIF)	(12,535,001)
みずほ銀行(応援基金JT・第4)	(21,367,018)
みずほ銀行(SJ・生物多様性)	(55,810,747)
みずほ銀行(つながる防災)	(6,695,359)
みずほ銀行(災害支援引当金)	(2,500,030)
りそな銀行(指定正味寄付諸口)	(440)
ゆうちょ銀行(一般)	(9,087,514)
城南信用金庫(修繕引当金)	(4,640,088)
現金・預金 計	308,983,463

(売上債権)

未収金	4,505,238
売上債権 計	4,505,238

(棚卸資産)

棚卸資産	1,197,013
貯蔵品	3,961
棚卸資産 計	1,200,974

(その他流動資産)

前払金	159,300
その他流動資産 計	159,300

流動資産合計

314,848,975

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷金	2,922,000
投資その他の資産 計	2,922,000

固定資産合計

2,922,000

資産合計

317,770,975

《負債の部》

【流動負債】

未払金	6,731,813
前受金	801,076
未払法人税等	70,000
預り金	1,878,421
預り金(源泉所得税)	(462,146)
預り金(健康・厚生年金)	(686,085)
預り金(雇用保険)	(23,052)
預り金(講師源泉税)	(112,048)
預り金(市・区民税)	(239,200)
預り金(その他)	(355,890)
流動負債合計	9,481,310

【固定負債】

周年事業引当金	1,000,000
災害支援引当金	2,500,000
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000
会員債	440,000
修繕引当金	4,640,000
固定負債合計	13,580,000
負債合計	23,061,310

正味財産

294,709,665

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

2022 年度 監査報告書

特定非営利活動法人 日本 NPO センターより提出された

1. 2022 年度 事業報告書
2. 2022 年度 活動計算書
3. 2022 年度 貸借対照表
4. 2022 年度 財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

2023 年 4 月 24 日

監 事

河崎 健一郎



監 事

早坂 毅

